

2011年度

事業報告書

2011年4月1日から2012年3月31日まで



2011年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 関西学院
理事長 森下 洋一



学校法人関西学院「2011年度事業報告書」の公表に際しまして、2011年3月の東日本大震災、9月の台風12号をはじめ災害や事故により甚大な被害にあわれました方々にお見舞いを申しあげますとともに、1日も早い復旧・復興を願っております。関西学院では様々なかたちで支援・援助のための活動に取り組んでいます。

関西学院は1889年に中国生まれのアメリカ人宣教師W.R.ランパスによって設立され、2011年に創立122周年を迎えました。今日、計7つのキャンパスに10校の学校を設置し、2012年3月時点で2万7千名近くの学生・生徒等が学ぶ総合学園となっています。

2008年度に策定しました「新基本構想」では、2009年度から10年間の到達目標である6つのビジョンと実現に向けた戦略を定めました。現在、その具体的な施策である「新中期計画」に取り組み、2011年度末時点で計73の施策の内60が実施計画となり推進しているところです。

関西学院の2011年度の主な活動と状況につきましては「I.学校法人の概要」を、また、主な事業と決算につきましては「II.事業の概要および財務の概要」を、それぞれご覧ください。

ところで、この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられています。関西学院ではこれより以前に、1968年度の決算から印刷物等を通じて全構成員に財務状況を公表し、また、1999年度の決算からはホームページ上でも広く社会に公表し情報開示に努めています。

関西学院は、創立125周年を迎える2年後の2014年に向けまして周年記念事業をすすめています。

これからも関西学院が使命を果たしまして、より選ばれる学校となりますよう努力を続けてまいります。また、関西学院の教育・研究活動がさらに充実することによりまして、災害からの復興をはじめ多くの面で広く社会に寄与していきたいと考えています。

皆様におかれましても関西学院の活動にご理解をいただきますとともに引き続きご支援をいただきますよう心からお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要	8. 組織	18
1. 建学の精神とミッション	9. 学生・生徒等の納付金	19
2. 設置する学校	II. 事業の概要および財務の概要	
3. 沿革	1. 決算説明と事業の内容	20
4. 新基本構想・新中期計画	独立監査人の監査報告書・監事監査報告書	28
5. 2011年度の主な活動状況	資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表	30
6. 関西学院大学の主な取り組み	2. 財産目録	41
7. 学生・生徒等、教職員、役員等の状況	3. 財務データ(経年比較)	43

I. 学校法人の概要

1 建学の精神とミッション

ミッションステートメント *Mission*

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

スクールモットー “Mastery for Service” *Motto*

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

創立者の精神と世界市民



関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師（南メソヂスト監督教会）W.R.ランバスは、1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森（現在の神戸市灘区）に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標（ライフミッション）として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には、“World Citizen and Christian Apostle to many lands”（世界市民であり、世界各地へのキリストの使徒）という句が刻まれています。

キリスト教主義教育

キリスト教主義を建学の精神とする関西学院は、創立者W.R.ランバスが提唱し、実践した「世界市民」として生きる人間の育成を強く意識しています。関学大の1年生の必修科目である「キリスト教学」、毎日開かれている「チャペルアワー」などを通じて、キリスト教を学ぶ機会が充実。世界的な広い視野と価値観を持って活躍できる人間形成への営みが、キャンパスのいたるところで展開されています。

めざす人間像

“Mastery for service”を体現する世界市民

世界を視野におさめ、他者（ひと）への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志をもって行動力を発揮する人



めざす大学像

ラーニングコミュニティ 〈垣根なき学びと探究の共同体〉の実現

関西学院大学は、キリスト教主義に基づく〈垣根なきラーニングコミュニティ〉をめざし、全人的な教育と創造的な研究により、有能にして心温かい世界市民を社会に送り出すことを使命とします。

○ブックレット「輝く自由 関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansai Gakuin」を発行いたしました。

以下のURLに掲載しています。

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html

2 設置する学校

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)
阪急仁川駅から徒歩12分
JR西宮駅から阪急バス約20分(「関西学院前」下車)

関西学院大学

1948年度設置

学長 井上琢智

神学部

文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科、哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科

社会学部 社会学科、社会福祉学科(社会福祉学科は人間福祉学部の開設にともない、2008年度入試より学生募集を停止)

法学部 法律学科、政治学科

経済学部

商学部

人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科

国際学部 国際学科

大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科

専門職大学院 司法研究科(法科大学院)、経営戦略研究科

関西学院高等部

1948年度設置

高等部長 石森圭一

全日制課程(普通科)

関西学院中学部

1947年度設置

中学部長 安田栄三

【キャンパスの概要】

キャンパスの設計は「Spanish Mission Style(スパニッシュ・ミッション様式)」を基調とし、「伝統」と「未来」が調和した明るい雰囲気漂わせる日本でも有数の美しいキャンパス。

【主な施設】

大学図書館、時計台、ランバス記念礼拝堂、アメリカンフットボールグラウンド、学生会館新館、関西学院会館、保健館

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

JR新三田駅から神姫バス約15分(「関西学院前」下車)

神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分(「関西学院前」下車)

JR三ノ宮駅から神姫バス最速約47分(「関西学院前」「関西学院神戸三田キャンパス前」下車)

関西学院大学

理工学部 数理科学科、物理学科、化学科、生命科学科、情報科学科、人間システム工学科

総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科

大学院 理工学研究科、総合政策研究科

【キャンパスの概要】

1995年、緑豊かな兵庫県三田市に開設、総合政策学部と理工学部のあるキャンパス。時代の先端を行く学術拠点にふさわしい最新の施設と自然が調和している。アーチ型の回廊が印象的な「Spanish Mission Style(スパニッシュ・ミッション様式)」で統一。

【主な施設】

図書メディア館、ランバス記念礼拝堂、体育館アリーナ、第一厚生棟、保健館分室、ハイテクリサーチセンター。

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

関西学院初等部

2008年度設置

初等部長 磯貝曉成

(2012年度 初等部長 Ruth M.Grubel、初等部校長 福田靖弘)

【キャンパスの概要】

2008年4月開設のキャンパス。初等部の拠点。「Spanish Mission Style(スパニッシュ・ミッション様式)」で統一された緑豊かな美しいロケーション

学校法人関西学院が設置するこれらの学校全般を関西学院と称し、この学院に院長を置きます。

関西学院院長は建学の精神に則り、キリスト教主義に基づく教育を推進するにあたり、関西学院を統理します。

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

阪急門戸厄神駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分
JR西宮駅から阪急バス約20分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

関西学院大学

教育学部 幼児・初等教育学科、臨床教育学科

大学院 教育学研究科

聖和短期大学

1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

学長 広渡純子

保育科

聖和幼稚園

1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

園長 出原大

聖和大学

1964年度設置(2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の卒業を待って廃止予定)

学長 井上琢智

教育学部 幼児教育学科

人文学部 キリスト教学科、グローバル・コミュニケーション学科

大学院 教育学研究科(2011年度廃止)

【キャンパスの概要】

「聖和の森」を抱くキャンパス。2009年4月に開設、関西学院大学教育学部の拠点とともに、聖和短期大学と聖和幼稚園を設置。

【主な施設】

図書館、体育館、子どもセンター、メアリー・イザベラ・ランバスチャペル、ダッドレー・メモリアル・チャペル、ゲーンズハウス

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分

阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

関西学院千里国際高等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

校長 眞砂和典

全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

校長 眞砂和典

関西学院大阪インターナショナルスクール

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)

校長 John Searle

幼児部、小学部、中等部、高等部

【キャンパスの概要】

2010年4月に開設。関西学院千里国際中等部・高等部、関西学院大阪インターナショナルスクールの拠点。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号

アプローズタワー14階(受付)

阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

【キャンパスの概要】

高度な学習機会の提供、豊かな知的空間の創造、より広範囲な情報発信などを目的として開設。社会人向けの大学院授業の開講、生涯学習や学生の就職活動、また産官学連携などの拠点として機能。

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

サピアタワー10階

JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、

地下鉄大手町駅B7出口直結

【キャンパスの概要】

2007年に東京駅隣接のサピアタワーに移転。首都圏における関西学院の情報発信や生涯学習の推進、就職活動支援の拠点として機能。

関西学院大学吉林オフィス

中国 吉林省长春市 吉林大学内

2009年5月設置

関西学院大学トロントオフィス

カナダ オンタリオ州トロント市 トロント/ビクトリア大学内

2009年7月設置

3 沿革

1885年(明治18年)	5月 6日	米国南メソジスト監督教会伝道局、日本に宣教部設立決定。
1886年(明治19年)	7月25日	同教会日本宣教部員、神戸に到着。
	9月17日	日本宣教開始。
	11月24日	同教会日本宣教部総理W.R.ランバス(関西学院創立者)が神戸に到着。
1889年(明治22年)	4月19日	同教会日本宣教部総理W.R.ランバスが神戸東郊の原田(兵庫県宍粟郡都賀野村内原田村字王子免)に土地1万坪買収。
	9月28日	神学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事が認可(創立記念日)。
	10月11日	授業開始。
1891年(明治24年)	6月 9日	神学部第1回卒業生3名に証状授与。
1893年(明治26年)	6月24日	普通学部第1回卒業生2名に証状授与。
1894年(明治27年)	6月	普通学部学則を改正、普通科修業年限を5ヵ年とし、別に修業年限2ヵ年の高等科設置。
	9月	三日月形の校章を制定。
1895年(明治28年)	6月	普通学部高等科の修業年限を4ヵ年に改正。
1896年(明治29年)	6月	神学部邦語神学科課程を改正し、更に神学簡易科を設置。学年度を4月1日から翌年3月31日迄に改正し、当年より施行。
1899年(明治32年)	3月	普通学部第1回卒業生3ヵ年の英語専修科設置。
1904年(明治37年)	3月	普通学部高等科課程の修業年限を3ヵ年に改正。
		神学部の学科を本科3年、伝道科2年に改正。
1906年(明治39年)	4月	普通学部普通科課程を中学校令に準拠するよう改正。
1908年(明治41年)	9月	神学部学科課程を本科4年、専攻科1年及び別科2年に改め、同年9月専門学校令により文部大臣認可、私立関西学院神学校と改称。
1911年(明治44年)	4月	神学校学則を本科5年、専攻科1年、別科3年に改正。
1912年(明治45年)	3月	関西学院神学校を関西学院と改称し、神学部と高等学部(文科・商科)併置。
1913年(大正 2年)	4月	神学部に通信教授部を開設。
	9月	高等学部の校章を新たに制定。
1915年(大正 4年)	2月 8日	文部省令第2号により普通学部卒業生(明治43年以後)は普通文官任用資格を有すると認定される。
	2月12日	普通学部を中学位と改称。
	4月	高等学部の校章を三日月形に復す。
1921年(大正10年)	3月28日	高等学部を改め、文学部及び高等商業学部が認可される。
1924年(大正13年)		文学部英文科卒業生に対し、師範学校・中学校・高等女学校英語科教員無試験検定出願資格を有すると認定される。
1925年(大正14年)		高等商業学部卒業生に対し、実業学校商業科教員無試験検定出願資格、および師範学校・中学校・高等女学校英語科教員無試験検定出願資格を有すると認定される。
1929年(昭和 4年)	3月31日	新校地、西宮市「上ヶ原」(現在地)に移転。
1931年(昭和 6年)	9月17日	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更することが認可される。
1932年(昭和 7年)	3月 7日	大学令による関西学院大学の設立が認可される。文学部及び高等商業学部の学則を変更し、3年制の専門部文学部及び高等商業学部とするが認可される。
	4月	大学予科開設。
1934年(昭和9年)	4月	大学法文学部及び高経学部設置。産業研究所設置。
1935年(昭和10年)	4月 1日	専門部高等商業学部を廃止し、あらたに関西学院高等商業学校設立。
1942年(昭和17年)	10月	法文学部文学部に国文学専攻設置。
1943年(昭和18年)	3月31日	専門部神学部閉鎖。日本西部神学校設置が認可される。
1944年(昭和19年)	3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖。
	4月	大学商経学部を学生募集停止、高等商業学校と専門部文学部を廃止し、専門学校政経科と理工科(航空機科、合成化学科、製薬工業科)設置。
1945年(昭和20年)	5月 1日	国民生活科学研究所開所。
	9月17日	専門部、予科の授業再開。
	9月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に転換。
	10月	大学講義再開。
1946年(昭和21年)	4月	大学の機構を改め、法・文・経済の3学部へ改組。専門部政経科を高等商業学部と改称、また理工科は理工専門部と改称、あらたに食品化学科設置。文学専門部設置。
1947年(昭和22年)	4月	新学制による新制関西学院中学位設置。
1948年(昭和23年)	12月	理工科製薬工業科卒業生に、薬剤師免状下付の文部省指定。
	3月31日	国民生活科学研究所閉鎖。
	4月	新学制による新制関西学院大学、新制関西学院高等部を設置。
	5月	大学予科を解消した旧制大学、文学専門部新入生募集停止。
1949年(昭和24年)	4月	高等商業学部の中学教員無試験検定継続承認。
	4月	専門学校存続に関する法令に従い、高等商業学部と理工科の修業年限を2年に改正。
1950年(昭和25年)	2月 1日	公選制による最初の院長選挙実施。
	3月 2日	大学教授会による旧学位令に基づく学位授与を認める関西学院大学学位規程制定が認可される。
	4月 1日	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に改組。大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)設置。
	12月 7日	学校法人関西学院寄附行為制定。
1951年(昭和26年)	2月24日	学校法人関西学院寄附行為が文部大臣に認可される。
	3月13日	財団法人から学校法人に移行。
	4月	商学部設置。文学部に史学科設置。大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻設置。
	7月	大学及び短期大学英文科に教職課程設置。
1952年(昭和27年)	3月	短期大学応用科学科廃止。
	4月	文学部神学科を分離独立させ神学部設置。文学部に美学科、社会事業学科設置。大学院文学研究科修士課程に教育学専攻設置、聖書神学専攻を分離独立させ、神学研究科修士課程聖書神学専攻設置。
	4月	法学研究科修士課程に基礎法専攻設置。
1953年(昭和28年)	4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻設置(経済学研究科より分離)。短期大学に専攻科設置。
1954年(昭和29年)	4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法

			学研究科基礎法専攻、経済学研究科経済学専攻設置。大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻設置。
1955年(昭和30年)	6月30日		千川キャンパス開設。
1956年(昭和31年)	4月		大学院文学研究科修士課程に西洋史学専攻設置。
1958年(昭和33年)	3月		短期大学廃止。
1959年(昭和34年)	3月		大学各学部入学定員増員。
	4月		大学院法学研究科修士課程に政治学専攻設置。文学部に独文学科設置。
1960年(昭和35年)	4月		文学部の社会学科と社会事業学科が分離独立して社会学部設置。
1961年(昭和36年)	4月		理学部(物理学科、化学科)を設置。大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻設置。大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立して社会学研究科(修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)設置。大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称し、博士課程商学専攻設置。
1963年(昭和38年)	4月		文学部に仏文学科設置。大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻設置。大学院法学研究科(修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻)設置。大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)設置。
1965年(昭和40年)	4月		大学院文学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)設置。
1967年(昭和42年)	4月		大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を設置。大学院理学研究科博士課程(物理学専攻・化学専攻)設置。
	6月 1日		キリスト教主義教育研究室設置。
1972年(昭和47年)	1月		大学文学部・社会学部・法学部の入学定員増加及び神学部の入学定員減員。
	10月		総合教育研究室設置。
1976年(昭和51年)	2月		大学文学部・社会学部・法学部・経済学部・商学部の入学定員増員。
	3月 1日		情報処理研究センター設置。
1978年(昭和53年)	4月		大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程設置。
	6月		学院史料室設置。
	10月		千川セミナーハウス設置。
1979年(昭和54年)	3月		国際センター設置。
1991年(平成 3年)	3月		国際センター廃止(国際交流部に業務統合のため)。
	4月		期間を付した入学定員増員により大学の収容定員増員。
1992年(平成 4年)	4月		言語教育センター設置。
	6月		大学院・研究科設置。
1995年(平成 7年)	4月		兵庫県三田市に第2校地として神戸三田キャンパス開設、総合政策学部(総合政策学科)設置。
	4月		キリスト教と文化研究センター設置。
1997年(平成 9年)	4月		キリスト教主義教育研究室廃止(キリスト教と文化研究センターに統合のため)。
1998年(平成10年)	3月		社会学部に社会福祉学科設置。大学院修士課程総合政策研究科設置。
1999年(平成11年)	4月		大阪梅田にK.G.ハブスクエア大阪開設。
2000年(平成12年)	4月		大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程設置。大学院総合政策研究科博士課程後期課程設置。
2001年(平成13年)	4月		理学部に生命科学科及び情報科学科設置、理学部を理工学部と改称。総合政策学部メディア情報学科設置。研究推進機構設置。
2002年(平成14年)	4月		文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科を文化歴史学科、総合心理学科、言語文化学科に再編。大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程設置。
2003年(平成15年)	4月		東京オフィス開設。
	9月		大学院司法研究科(専門職学位課程)設置。大学院理学研究科に生命科学専攻修士課程設置。理学研究科を理工学研究科に名称変更。大学院法学研究科修士課程前期課程の政治学専攻、基礎法専攻、民刑事法専攻を法学・政治学専攻に再編。K.G.ハブスクエア大阪を拡張し、大阪梅田キャンパスと改称。
2004年(平成16年)	4月		学生支援センター設置。
	4月		大学院経営戦略研究科(専門職学位課程)設置。
2005年(平成17年)	3月		吉岡記念館竣工。
2006年(平成18年)	3月		大学院理工学研究科生命科学専攻博士課程後期課程、情報科学専攻設置。
	4月		第3フィールド竣工。
2007年(平成19年)	10月		大学院文学研究科を文化歴史学専攻、総合心理科学専攻、文学言語学専攻に再編。研究推進機構と社会連携センターを統合し、研究推進社会連携機構に改組。
	4月		大阪梅田キャンパスを増床。東京オフィスを移転・拡充し、東京丸の内キャンパス開設。
2008年(平成20年)	4月		関西学院初等部設置。社会学部の社会福祉学科が分離独立して人間福祉学部(社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科)、大学院人間福祉研究科設置。大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)設置。先端社会研究所設置。
2009年(平成21年)	3月		第4フィールド竣工。
	4月		学校法人聖和大学と法人合併、聖和キャンパスを開設。大学に教育学部(幼児・初等教育学科、臨床教育学科)、大学院教育学研究科設置。聖和短期大学と聖和幼稚園を設置。聖和大学を承継。
			総合政策学部(都市政策学科、国際政策学科)設置。理工学部(数理科学科、人間システム工学科、生命科学科)に生命科学専攻と生命医化学専攻を設置。大学院理工学研究科数理科学専攻(修士課程)を設置。
2010年(平成22年)	4月		大学に国際学部(国際学科)を設置。学校法人千里国際学園と法人合併、千里国際キャンパスを開設。関西学院千里国際高等部、関西学院千里国際中等部および関西学院大阪インターナショナルスクールを設置。
2011年(平成23年)	4月		大学院理工学研究科数理科学専攻(博士課程後期課程)を設置。
	10月		聖和大学大学院廃止認可。
2012年(平成24年)	4月		関西学院中学位男女共学化。

4 新基本構想・新中期計画

より一層輝きを増し、社会における存在価値を高める

関西学院は、創立120周年を迎えた2009年を起点として10年後を見据えた「新基本構想」を策定。10年間（2009-2018）で到達すべき目標を6つのビジョンとして定めた。また、ビジョンを実現するための具体的な施策をまとめた「新中期計画」を策定し、実施に向けて取り組んでいる。

6つのビジョン

「KG学士力」の
高い質を保証する

「関学らしい研究」で
世界拠点となる

地域・産業界・国際社会
との連携を強化する

多文化が共生する国際性豊かな
キャンパスを実現する

一貫教育と総合学園構想を
推進する

進化を加速させる
マネジメントを確立する

2011年度の主な動き

「KG学士力」の高い質を
保証する

- 「KG学士力」を策定。関西学院大学の学生が、「めざす人間像」である「Mastery for Service」を体現する世界市民」となるために、卒業時に共通して身につけておくべき知識・能力を定めたもの。
- 言語特別契約教員計10名の採用が決定（2012-2015年度）。さまざまな言語プログラムを大幅に拡充することで英語力を全学的に強化。
- 関西学院大学総合支援センターを、「キャンパス自立支援室」と「学生支援相談室」とを統合して開設。
- 学生共同学習スペースを整備拡充。

上ヶ原キャンパス

北西部再開発計画の一環として共同学習スペースのある「ラウンジ棟」を建設（2014年に供用開始予定）。

神戸三田キャンパス

「学習支援」「憩いの場」「学生活動支援」「学生生活支援」の機能を持った「KSC commons（仮称）」を建設（2013年に供用開始予定）。

多文化が共生する国際性豊かな
キャンパスを実現する

- 文部科学省「大学の世界展開力強化事業（タイプB）」に、日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム「クロス・カルチュラル・カレッジ」が採択。カナダの協定大学（マウント・アリソン大学、トロント大学、クイーンズ大学）と連携し、グローバル時代に不可欠な異文化理解やコミュニケーション能力を持つ「世界市民」を育成するプログラムを構築。私立大学の採択は本学を含めて5大学。
- 日本語教育センターを新設。留学生に対して、質が高く効果的な日本語教育を提供。
- 留学生専用寮「国際学生レジデンスⅡ」（全33室）を阪急・JR宝塚駅付近に開設。2012年度から「国際学生レジデンスⅢ」を阪急西宮北口駅付近に整備が決定。
- 国際戦略本部長（担当副学長）に2012年度から駐ドイツ日本大使（2011年度まで）の就任が決定。
- 関西学院大学トロントオフィス（カナダ・トロント／ビクトリア大学内）に専任職員1名を配置。

※国際交流協定締結先機関、海外留学派遣者数、外国人留学生在籍者数について詳しくは10ページ「国際交流」を参照。

○詳しくは以下のURLをご覧ください。

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003680.html

5 2011年度の主な活動状況

◆各学校の主な活動

関西学院大学

- 上ヶ原キャンパス北西部再開発計画として社会学部A棟(仮称)が2012年2月に完成、4月から供用開始。
- 文部科学省の「大学等における産学連携等実施状況」の調査で、平成22年度の民間企業との共同研究実績(一件あたりの受入額)が、422万2千円で全国第4位。
- AERAムック「関西学院大学 by AERA 世界市民になる!」が2011年10月に朝日新聞出版から発行。

関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院初等部

- 中学部新校舎が完成。中学部体育館棟は2011年4月から、中学部教室棟は9月から供用開始。高等部特別教室棟が2012年2月にそれぞれ竣工。
- 関西学院中学部が初の男女共学の入学試験を実施。
- 関西学院初等部6年生がカナダ・コミュニケーション・ツアーを実施。バンクーバーでホームステイなどを体験。

- 関西学院初等部第1期生の卒業式を2012年3月17日に挙行、89名が卒業。



関西学院千里国際キャンパス

- 関西学院千里国際高等部が大阪府の「実践的英語教育」強化事業の支援校に採択。申請校のうち、「TOEFL iBT」の平均点(チーム120人、平均点72.48)が最高点。
- 関西学院千里国際キャンパス創立20周年記念プログラムを2011年4月に開催。記念募金をもとに中庭を改修。



聖和キャンパス

- 聖和大学大学院は、2011年3月31日をもって在学生在がなくなったため、文部科学大臣に廃止認可申請、10月17日付で認可(聖和大学は在学生在が全て卒業するまで存続)。
- 聖和幼稚園120周年記念礼拝を2011年9月9日に実施。

関西学院

- ランバス宣教師来日25周年記念プログラムとして、記念礼拝とThomas Kemper氏(アメリカ合同メソヂスト教会世界宣教局総主事)の講演会を2011年11月に開催。
- 「関西学院ソーシャル・メディア・ガイドライン」を策定。
- 関西学院大学が特別協力し、上ヶ原キャンパスでもロケが実施された映画「阪急電車 片道15分の奇跡」(有川浩原作・三宅喜重監督)が2011年4月に全国で公開。



スポーツ・文化活動

関西学院大学

- 第34回総合関関戦が上ヶ原キャンパスなどで6月16日から18日まで開催、関西学院大学が総合成績18勝13敗で関西大学に勝利、通算成績を17勝16敗として、初の勝ち越し。
- 陸上競技部が10月10日開催の第23回出雲全日本大学選抜駅伝競走、11月6日開催の秩父宮賜杯第43回全日本大学駅伝対校選手権大会に19年ぶりの出場。
- グリークラブが11月19日開催の第64回全日本合唱コンクール全国大会大学部門で2年連続金賞受賞。
- アメリカンフットボール部・ファイターズが12月18日開催の第66回毎日甲子園ボウル(全日本大学アメリカンフットボール選手権決勝)に46回目の出場、4年ぶり24回目の優勝。2012年1月3日開催のライスボウル(日本選手権)に出場。



関西学院高等部

- グリークラブが9月23日開催の第66回関西合唱コンクール(高等学校部門)で金賞受賞。
- ラグビー部が、11月23日開催の第91回全国高校ラグビーフットボール大会県予選決勝で2年連続5回目の優勝、12月27日に近鉄花園ラグビー場で開幕の全国大会に出場。

◆東日本大震災への主な対応

関西学院大学東日本大震災救援委員会を院長のもとに組織

- 関西学院としての情報の集約、整理。
- 救援募金を学生・生徒等、教職員、同窓生も含めて全学的に実施。
(2012年3月末で終了、各学校・各学部で引き続き取り組み。)

学長声明

- 4月1日「東日本大震災の被災者支援に向けて：関西学院大学の取り組み」(学内外向け、院長連名で新入生向け)
- 4月11日「関学大に集う学生・教職員のみなさんへ」(学生・教職員向け)
- 6月8日「東日本大震災復興ボランティアの活動に参加する場合の授業欠席への対応について」

学費の減免措置

- 災害救助法指定地域居住者で家計支持者の死亡、家屋の全壊・半壊・滅失等の場合、入学検定料の免除、学費の減免、諸費の延納措置。
- 学費半期分(半年分)免除(新入生および入学辞退者は入学金も免除)。
- 2012年度の学費を減免(在学学生対象)。
- 入学検定料・入学金・学費を減免(2012年度入学生対象)。

○東日本大震災に対する関西学院の対応について、詳しくは以下のURLをご覧ください。

http://www.kwansei.ac.jp/pr/pr_003903.html

ボランティア活動

- 「関西学院大学東日本大震災支援ボランティアバス」を2011年4月から宮城県石巻市などに継続して派遣。
- 「東日本大震災ボランティア活動への参加についての注意と授業欠席への配慮願いの申請手続き」を策定。



被災者・避難者の受け入れ

- 大学院理工学研究科に東北大学大学院生1名を受け入れ。
- 東日本の各大学への留学予定者7名を受け入れ。
- 聖和幼稚園に福島県からの避難者幼児を受け入れ(2011年5月3名、6月1名入園)、入学金・半年分学費減免。
- 関西学院大阪インターナショナルスクールに東日本のインターナショナルスクール生徒を受け入れ(2011年5月2名入学、9月新学期1名入学)、入学金・1学期分学費減免。

礼拝

- 「夕べの礼拝-東日本大震災を覚えて」を2011年4月に実施(会場:上ヶ原キャンパス ランバス記念礼拝堂)。
- 「3.11東日本大震災を覚えて」を2012年3月11日に実施(会場:上ヶ原キャンパス 関西学院会館)。

◆関西学院創立125周年記念事業

輝く未来を創造する世界市民たれ。

—Be World Citizens Creating a Bright Future—

125
関西学院
1889-2014

関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。

周年記念事業として、さまざまな行事、建設事業、国際交流・奨学等事業プログラムを展開し、「Mastery for Service」を体現する世界市民」の育成と「輝く未来の創造」に邁進してまいります。

創立125周年記念事業として以下を計画しています。(一部紹介)

◆記念建設事業

- 創立125周年記念講堂[2014年8月竣工予定]



<大学学生厚生施設の充実>

- 上ヶ原キャンパス 全学ラウンジ棟(キャンパス北西部)
[2014年2月竣工予定]
- 神戸三田キャンパス KSCコモンズ(仮称)
[2013年3月竣工予定]

<高中部教育環境整備関連施設の充実>

- 中部部教室棟[2011年3月竣工]
- 高等部特別教室棟[2012年2月竣工・新設]

○関西学院創立125周年記念サイトを開設しています。

<http://kg125.jp/>

<スポーツ環境整備関連施設の充実>

- 高等部体育館[2015年2月竣工予定・新築]
- 大学体育館[2015年9月改修工事完了予定]
- 中部部体育館[2011年3月竣工]

◆創立125周年記念式典の開催

- 2014年9月28日(創立記念日)に、創立125周年記念講堂にて実施予定。

◆記念国際交流・奨学等事業

- (事業実施期間:5年間)
- 世界市民グローバルフォーラムの開催
- グローバルリーダー育成奨学金の創設

◆『関西学院事典』改訂増補版の作成

◆関西学院博物館の開設

◆創立125周年記念事業募金の実施

- (募金期間:2010年10月~2015年9月)

6 関西学院大学の主な取り組み

◆入学試験に関する情報 (2012年度入試)

(単位:名)

学部	一般入試				各種入試				合計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員計	志願者数計	受験者数計	合格者数計
神学部	20	184	180	67	10	17	17	11	30	201	197	78
文学部	479	6,458	6,364	1,833	291	396	391	328	770	6,854	6,755	2,161
社会学部	415	5,127	5,053	1,382	235	367	362	285	650	5,494	5,415	1,667
法学部	415	4,438	4,347	1,636	265	341	339	314	680	4,779	4,686	1,950
経済学部	382	4,804	4,710	1,536	298	406	403	353	680	5,210	5,113	1,889
商学部	370	5,787	5,696	1,193	280	436	430	337	650	6,223	6,126	1,530
理工学部	267	5,604	5,462	2,086	193	252	250	229	460	5,856	5,712	2,315
総合政策学部	325	4,013	3,928	1,257	255	425	420	323	580	4,438	4,348	1,580
人間福祉学部	175	1,938	1,907	468	125	281	279	205	300	2,219	2,186	673
教育学部	204	3,515	3,456	816	146	343	341	206	350	3,858	3,797	1,022
国際学部	135	2,435	2,383	364	165	383	375	268	300	2,818	2,758	632
合計	3,187	44,303	43,486	12,638	2,263	3,647	3,607	2,859	5,450	47,950	47,093	15,497

*一般入試: 全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程・センター試験利用

*各種入試: 一般入試以外の入試

*募集人員: 各種入試の若干名を含まない

◆学修・修業に関する情報

■必要単位数 (学部)

神学部	コース名	修業年限	共通必要単位数			コース必要単位数			卒業必要単位数
			キリスト教教育科目	言語教育科目	基礎教育科目	専門基礎科目	専門専攻科目	自由履修科目	
	キリスト教伝道者コース	4年	8	16	8	28	30	34	124
	キリスト教思想・文化コース	4年	8	16	8	24	20	48	124

文学部	学科名	修業年限	共通科目		学科科目		自由履修科目		合計
			共通科目	学科科目	自由履修科目	合計			
	文化歴史学科	4年	40	52	32	124			
	総合心理科学科	4年	40	52	32	124			
	文学言語学科	4年	40	62	22	124			

社会学部	修業年限	A群科目 (必修科目)		B群科目 (選択必修科目)		A群科目、B群科目、C群科目 (自由選択科目) 及び他学部開設科目		合計
		A群科目	B群科目	A群科目	B群科目	A群科目	B群科目	
	4年	40	64	20	124			

法学部	修業年限	基礎科目群、教職関連科目及び他学部開設科目		専門科目群		任意の科目		合計
		基礎科目群	教職関連科目	専門科目群	任意の科目			
	4年	40	74	10	124			

経済学部	修業年限	総合教育科目		専門教育科目		左記を含めて		合計
		総合教育科目	専門教育科目	総合教育科目	専門教育科目			
	4年	34	74	124				

商学部	修業年限	キリスト教科目	言語教育科目	基礎科目		共通科目	法学関係科目	コース専門科目	基礎科目・共通科目・コース専門科目から選択した科目	商学部における授業科目及び他学部の授業科目から選択した科目	合計
				専門基礎科目	教養基礎科目						
	4年	4	16	20	8	4	20	28	24	124	

理工学部	修業年限	総合教育科目			専門教育科目			合計
		総合教育科目	専門教育科目	総合教育科目	専門教育科目			
	4年	32	96	128				

総合政策学部	修業年限	キリスト教科目	専門教育科目			左記を含めて	合計
			専門基礎科目	専攻科目	演習科目		
	4年	4	54	40	12	124	

人間福祉学部	修業年限	総合教育科目		専門教育科目		関連共通科目		合計
		総合教育科目	専門教育科目	総合教育科目	専門教育科目			
	4年	36	80	8	124			

教育学部	修業年限	総合教育科目		専門教育科目		左記を含めて		合計
		総合教育科目	専門教育科目	総合教育科目	専門教育科目			
	4年	26	78	124				

国際学部	修業年限	キリスト教科目	言語教育科目	国際基礎科目	国際専門科目	言語教育科目、国際基礎科目及び国際専門科目から選択した科目		領域関連科目及び自由履修科目から選択した科目	合計
						言語教育科目	国際基礎科目		
	4年	4	24	18	50	8	20	124	

■学修成果に係る評価 (学部)

- ・成績評価は、秀又はS (90点以上)・優又はA (80点以上)・良又はB (70点以上)・可又はC (60点以上)、及び、不可又はF (60点未満)をもってあらわし、秀又はS・優又はA・良又はB、及び、可又はCを合格とする。
- ・成績評価に対してグレードポイントを与える。
秀又はS (90点以上) は4、優又はA (80点以上) は3、良又はB (70点以上) は2、可又はC (60点以上) は1、及び、不可又はF (60点未満) は0とする。

◆取得可能な学位及び専攻名

学士学位

学部	学科・専攻	付記する名称
神学部		神学
文学部	文化歴史学科	文学
	総合心理科学科	
	文学言語学科	
社会学部	社会学科	社会学
法学部	法律学科	法学
	政治学科	
経済学部		経済学
商学部		商学
理工学部	数理科学科	理学
	物理学科	
	化学科	
	生命科学科	生命科学
	生命科学専攻	生命科学
	生命医化学専攻	
情報科学科	情報科学	
人間システム工学科	工学	
総合政策部	総合政策学科	総合政策
	メディア情報学科	
	都市政策学科	
	国際政策学科	
人間福祉学部	社会福祉学科	社会福祉学
	社会起業学科	社会起業
	人間科学科	人間科学
教育学部	幼児・初等教育学科	教育学
	臨床教育学科	
国際学部	国際学科	国際学

修士学位

研究科	専攻	付記する名称
神学研究科	神学専攻	神学
文学研究科	文化歴史学専攻	哲学
		美学
		芸術学 歴史学 地理学
文学研究科	総合心理科学専攻	心理科学 学校教育学
	文学言語学専攻	文学 言語学
社会学研究科	社会学専攻	社会学
法学研究科	法学・政治学専攻	法学
経済学研究科	経済学専攻	経済学
商学研究科	商学専攻	商学
		経営学
		会計学
		マーケティング
		ファイナンス ビジネス情報 国際ビジネス
理工学研究科	数理科学専攻	理学
	物理学専攻	理学 工学
	化学専攻	国際自然科学
	生命科学専攻	理学 工学
	情報科学専攻	理学 工学
総合政策研究科	総合政策専攻	総合政策
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	言語科学
		言語文化学 言語教育学 日本語教育学
人間福祉研究科	人間福祉専攻	人間福祉
教育学研究科	教育学専攻	教育学

博士学位

研究科	専攻	付記する名称
神学研究科	神学専攻	神学
文学研究科	文化歴史学専攻	哲学
		美学
		芸術学 歴史学 地理学
文学研究科	総合心理科学専攻	心理学 教育心理学
	文学言語学専攻	文学 言語学
社会学研究科	社会学専攻	社会学
法学研究科	政治学専攻	法学
	基礎法学専攻 刑事法専攻	
経済学研究科	経済学専攻	経済学
商学研究科	商学専攻	商学
理工学研究科	数理科学専攻	理学
	物理学専攻	理学 工学
	化学専攻	
	生命科学専攻	
情報科学専攻	理学 工学	
総合政策研究科	総合政策専攻	総合政策
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	言語コミュニケーション文化
人間福祉研究科	人間福祉専攻	人間福祉
教育学研究科	教育学専攻	教育学
経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	先端マネジメント
上記の他、専攻分野として「学術」を付記することができる。		

専門職学位

研究科	専攻	名称
司法研究科	法務専攻	法務博士(専門職)
経営戦略研究科	経営戦略専攻	経営管理修士(専門職)
	会計専門職専攻	会計修士(専門職)

◆学位授与者数 (卒業者数)

(単位:名)

	2011年度	累計
学士学位授与者数	4,453	185,634
修士学位授与者数	278	7,624
博士学位授与者数	60	787
専門職学位授与者数	255	1,693

*1991年6月以前の大学(学部)卒業者数は、学士学位授与者数に含む

◆卒業後の進路(学部)

■就職決定率(2011年度)



■業種別就職状況(2011年度)

①文系学部



②理工学部



■規模別就職状況(2011年度)

従業員数	男子	女子	計
5000人以上	20.4%	22.8%	21.6%
1000人以上	32.4%	24.0%	28.2%
500人以上	12.0%	14.2%	13.1%
100人以上	24.5%	24.9%	24.7%

■就職・大学院進学状況(推移)

(単位:名)

進路		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
就職	民間企業	3,029	3,123	2,869	3,006	3,080
	官公庁	130	136	181	217	194
	教員	48	60	62	82	87
	上記以外	17	11	12	15	18
進学	自大学院	253	223	244	298	251
	他大学院	121	99	92	90	97
	その他	27	27	40	36	22
	その他	456	449	649	678	704
計	4,081	4,128	4,149	4,422	4,453	

(注) ・自営も就職者「上記以外」に算入
 ・文部科学省(国立大学職員)→2004年度の独立行政法人 独法化後は「民間企業」区分に算入
 ・進学には卒業後、本学他学部編入学者、他大学学部への「学士入学者」及び進学先大学院名不明を進学者「その他」に算入

◆国際交流

留学・学術交流ネットワーク

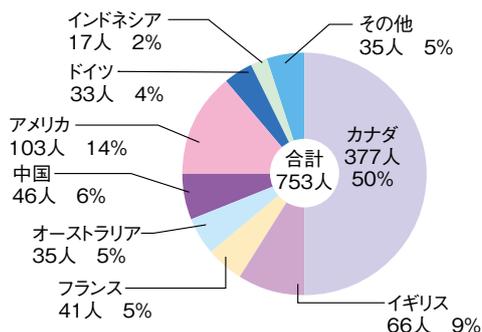
関西学院大学は世界33カ国・地域、135大学・コンソーシアム等との国際的なネットワークを展開しています。海外協定校は、交換留学や外国語研修などで学生が派遣される「交換留学等実施大学」、主に教員・研究者が学術交流をしている「学術交流等実施大学」とに分かれています。関西学院大学では、創立者ランバスの世界市民の精神を受け継ぎ、毎年協定校ネットワークを広げ、国際的教育プログラムを充実させています。

■国際交流協定締結先機関 (2012年3月現在)

国・地域名	アメリカ合衆国	カナダ	メキシコ	コスタリカ	ブラジル	韓国	中国	台湾	ベトナム	シンガポール	タイ	インドネシア	東ティモール	モンゴル	ネパール	フィリピン	オーストラリア	英国	フランス	ドイツ	オランダ	イタリア	クロアチア	デンマーク	スウェーデン	ノルウェー	スウェーデン	フィンランド	アイスランド	ラトビア	ポーランド	トルコ	ジンバブエ	国連関係	合計
計	27	11	1	1	3	12	12	5	1	3	4	1	1	1	1	1	4	11	7	8	1	2	1	2	1	2	2	2	1	1	1	1	1	2	135

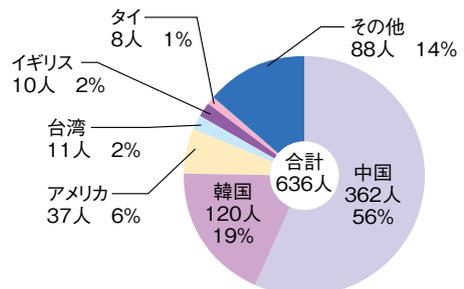
■海外留学派遣者数(2011年度)

留学(交換・中期)・外国語研修・国際学生セミナー・専門職大学院留学・研修



■外国人留学生在籍者数(2011年5月)

大学・大学院



◆学生支援 (2011年度)

生活支援 (住居・アルバイト等) — 学生部

[大学寮] 男子寮3寮および女子寮を上ヶ原キャンパスに設置。
 [下宿] 下宿を希望する学生に紹介。学生アパート・貸間などが中心。
 [アルバイト] 求人情報を大学のホームページ経由で学生に提供。

経済的支援 — 学生部

[奨学金制度] 多彩な独自の制度を設置。学資の援助を必要とする学生はもちろん、日本学生支援機構や奨学財団、地方自治体の奨学金も利用が可能。勉学やスポーツ・文化活動で顕著な成果を修めた学生、留学を希望する学生や留学生などを支援。「関西学院大学交換留学奨学金」を2011年度から大幅に拡大。「関西学院大学特別支給奨学金」新設。
 [短期貸付金制度] 学生生活を送るうえで不測の事態による、やむを得ない時のための制度。
 [災害学生特別貸付金制度] 火災・地震などによって学生生活が困難な状況に陥った学生が、生活基盤を確立するために援助する制度。
 [災害に伴う授業料等の減免] 災害救助法適用地域世帯の在学生在を経済的に支援。

学生生活支援

[修学支援—総合支援センター キャンパス自立支援室] 障がいのある学生が他の学生と同じようにキャンパスで学ぶことができるよう、授業のパソコンテイク・ノートテイク、点訳などを実施。養成講習を修了した学生が支援スタッフとして活動。
 [メンタルケア—総合支援センター 学生支援相談室] 学生生活上でのさまざまな悩みや問題について、臨床心理士資格を有するカウンセラーと学内事情に詳しい専任職員が相談に対応。「心理テスト」実施や「コミュニケーション」などの講演会や各種プログラム企画を開催。本学卒業の弁護士による「なんでも法律相談」を無料で実施。学生の居場所としてフリールームを設置。
 [保健・衛生—保健館] 学生の健康的なキャンパスライフの実現と心身の健康をサポートするために、健康診断、保健指導、病気治療のための診療を通じた健康管理を実施。

就職・キャリア支援—キャリアセンター

「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、入学から卒業までの4年間を通じたキャリア支援を実施。キャリア正課科目、キャリア支援ガイダンス、インターンシップ、各種セミナーを展開。昨今の厳しい就職環境に対応するため、各キャンパスにキャリアアドバイザーが常駐し進路選択や就職活動、資格取得などに関する相談に対応。WEBサービス「キャリア支援システム」を通じ、求人情報や会社説明会、就職実績や就職活動体験記などの情報を提供。就職活動の拠点となる大阪梅田キャンパス、首都圏での活動に便利な東京丸の内キャンパスはパソコン等の環境を整え活動をサポート。2012年にUターン希望者を支援するため徳島県、広島県と就職支援に関する協定を締結。

国際交流—国際教育・協力センター

交換留学や海外インターンシップなど、さまざまな留学や研修プログラムを提供。2011年度には、吉林大学中国語研修がJASSOの奨学金プログラムに採択。国連学生ボランティア派遣や国連セミナーなど国連との協調プログラムを多く展開。本学の学生および常に増加している海外からの学生に対して相互理解や教育的な交流のための外国語研修、各種セミナーなどを実施。キャンパスにいながら異文化体験や交流が可能。

資格取得支援

[教職教育研究センター] 上ヶ原キャンパスおよび神戸三田キャンパスでの中学校、高等学校の教職課程を支援。個別相談なども受け付け、教員免許状の取得をきめ細かくサポート。各学年に合わせた計画的な科目履修について指導し、最終年度の教育実習へと導く。
 [聖和キャンパス実習支援室] 教育学部の教員免許状(幼稚園、小学校、中学校、高等学校)、保育士証の取得のために必要な教育実習、保育実習及び介護等体験に関する業務を遂行。実習生、実習担当教員、実習先との橋渡しの役割を担い、学生の実習をサポート。
 [教務部生涯学習課] 一人ひとりの目的に合わせた各種資格取得講座を編成。多彩なエクステンションプログラムを開講し、難関資格の取得を万全のサポート体制で支援。

◆奨学金 (2011年度)

種類と要件

入学時	
● 入学時育英奨学金 ※1	支給 一般入学試験(全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程)、大学入試センター試験を利用する入学試験に極めて優秀な成績で合格し、入学手続きを完了した者
● 入学時クレスト奨学金	支給 スポーツ能力に優れた者を対象とした入学試験(神・社会・経済・商・人間福祉・国際・教育・総合政策・理工学部)、文学部特別選抜入学試験(スポーツ活動)およびAO入学試験(文化・芸術・スポーツ活動で顕著な実績をもつ者)に極めて優秀な成績で合格し、入学手続きを完了した者
● 高田昇二奨学金	支給 人物に優れ、学資の援助を必要とする者
● 入学時貸与奨学金	貸与 入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者
2~4年生対象	
● 育英奨学金	支給 学業成績が特に優秀で、勉学に熱意を有する者
● クレスト奨学金	支給 文化、芸術、スポーツおよび社会貢献活動などの正課外活動において顕著な成果を修めた者
● 奨励奨学金	支給 学術または正課外活動(文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動など)において特に顕著な成果をあげ、かつ人物として優れた者
● 関西学院同窓会奨学金	支給 スポーツ、文化、芸術、ボランティアなどの分野で顕著な成果をあげるとともに、学業、人物ともに優秀で他の模範となるような顕著な功績をあげた者
全学年対象	
● 関西学院大学支給奨学金 A ※2	支給 学力、人物ともに特に優秀で学資の援助を必要とする者
● 関西学院大学支給奨学金 B ※3	支給 修学の継続と向上をめざしている者で、極めて家計困難度が高く、学資の援助を必要とする者
● 中谷記念奨学金	支給 体育会および応援団総部に所属する学生で、スポーツ活動など学生活動で優秀な成果をあげ、人物として優れた者であり、かつ経済的援助を必要とする者
● 関西学院大学特別支給奨学金	支給 原則として1年以内に家計支持者の死亡や病気・事故、倒産などの理由で家計が急変し、学費納入が極めて困難な者
● 関西学院大学後援会奨学金	支給
● 利子補給奨学金	支給 提携教育ローンを利用し、利子を支払った者
● 貸与奨学金 第1種・第2種 ※4	貸与 修学の継続と向上をめざしている者で、学費の援助を必要とする者
● 特別貸与奨学金 ※4	貸与 家計などの急変により修学が著しく困難な者

● その他、学部・研究科等の奨学金、日本学生支援機構奨学金、民間育英団体や地方自治体の奨学金がある。

※1 2012年度新入生の採用をもって本制度は終了。
 2013年度新入生から「ランパス支給奨学金」新設。
 ※2 2013年度より「就学奨励奨学金」へ名称変更。
 ※3 2013年度より「経済支援奨学金」へ名称変更。
 ※4 2013年度より「緊急時貸与奨学金」に統合。

◆社会貢献・連携活動

生涯学習支援

社会の多様なニーズを的確に捉えながら、人文科学・社会科学・自然科学の各分野が揃う総合大学の強みを活かし、オープンセミナーやK.G.梅田ゼミなど知的好奇心を刺激する多彩な講座を開講し生涯学習を支援。また、丸の内講座など、ビジネスに役立つ実践力を育てる高度な学習機会を提供。

—— 豊かな人生をサポート

国際協力

“国際性”を強みとする関学だからこそできる、新たな国際協力を追求。国連との連携強化を図り、2003年に日本で初めて、国連ボランティア計画(UNV)と協定を結び、2004年度から学生ボランティアを派遣。国際機関や外務省などから講師を迎え、キャリアフォーラム「国際機関で働く」を開催。関西学院大学、神戸大学、大阪大学の共同で設立された欧州連合(EU)に関する研究教育機関「EUインスティテュート関西」では、教育、研究、普及・交流活動を通じて、日本とヨーロッパの相互理解を促進。

—— 国際社会に果たすべき役割

起業家・経営者の総合支援

優れた技術力や画期的なアイデアを持つ起業家・経営者のために、人文科学、社会科学、自然科学の各分野の専門家を擁する総合大学ならではの支援を展開。経営や技術のコンサルティング、法務・税務相談などに応じるビジネスクリニックを実施。銀行との提携投融资制度を設けるなど、ビジネスを全面的にサポートする体制を整備。

—— 地域経済のためにできること

キリスト教主義教育による貢献

「キリスト教と文化研究センター」「宗教センター」を中心に、キリスト教の精神を広く社会へ継承。パイプオルガン・コンサート、音楽で祝うクリスマス礼拝など公開イベントを多数開催。

—— 現代的課題を解決するヒントにつながる

地域連携活動

大学の持つ教育と研究の知的資源を提供し、西宮市、三田市、宝塚市、伊丹市など各自治体と連携。「地域フィールドワーク(西宮)」の授業で「甲東園てくてくMAP」を作成するなど多彩な学生参加型のプロジェクトを展開し、地域社会に貢献。

—— 大学のチカラを地域に活かす

産業界との連携

これまで培ってきた教育・研究成果を広く社会に還元し活用していくために、企業、自治体、NPOなどとの連携を強化する支援体制を整備。インターンシップ・プログラムの提供、産学官の研究交流促進を図る組織「総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム」の設立、経営戦略研究科による企業の社員研修などを実施。

—— 産業界における使命

市民への支援

社会へ開かれた大学として、地域へ、そして、世界へ、さまざまな取り組みを実施。学生ボランティア活動、地域住民や地元企業・団体への学校施設の開放、法科大学院生による市民を対象とした無料法律相談「リーガルクリニック」の開催など、現代の問題解決から有意義な時間の創造まで、幅広い分野にわたり、豊かな暮らしを実現する機会を提供。

—— 人々のために還元できる“知”

学校との連携

地域住民の知的ニーズに応えられるよう、「西宮市大学交流協議会」で、知の活性化を目的に大学間で連携し、さまざまな分野における、アカデミックで専門性の高い講座を広く提供。「大学コンソーシアムひょうご神戸」にも参加。また、現代の教育的ニーズに対して、教育委員会などとの連携を推進し、連携科目・出張授業、大学の授業を体験できるプログラムなど、新たな教育の可能性を追求。

—— めざす教育のあり方

◆教育研究活動等の状況

詳しくは以下のURLをご覧ください。

KG学士力

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004185.html

大学・学部・研究科等の理念・目的・教育目標

http://www.kwansei.ac.jp/university/university_000372.html

(各学部) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー:AP)

http://www.kwansei.ac.jp/admissions/admissions_003734.html

(各研究科) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー:AP)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004390.html

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー:DP)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004319.html

教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー:CP)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004319.html

大学学則別表(教育課程表)

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003755.html

研究科学位取得プロセス図

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004309.html

専門職大学院の履修モデル

http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004402.html

各学部のカリキュラム

http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001646.html

シラバス

<https://syllabus.kwansei.ac.jp/syllabus/syllabus/search/Menu.do>

教員総覧

http://www.kwansei.ac.jp/university/university_001645.html

研究業績データベース

<http://www.kwansei.info/src/>

7 学生・生徒等、教職員、役員等の状況

◆学生・生徒等数 (各年度5月1日現在、単位：名)

(1) 関西学院大学

学 部	学 科	2011 年度				2012 年度			
		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神 学 部		30	27	120	132	30	35	120	133
文 学 部	日 本 文 学 科	—	—	—	1	—	—	—	—
	英 文 学 科	—	—	—	1	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	2	—	—	—	—
	文 化 歴 史 学 科	275	296	1,100	1,207	275	282	1,100	1,202
	総 合 心 理 学 科	175	168	700	745	175	181	700	725
	文 学 言 語 学 科	320	346	1,280	1,418	320	309	1,280	1,373
	学 部 計	770	810	3,080	3,372	770	772	3,080	3,300
社 会 学 部	社 会 学 科	650	643	2,425	2,730	650	664	2,600	2,823
	社 会 福 祉 学 科	—	—	—	37	—	—	—	8
	学 部 計	650	643	2,425	2,767	650	664	2,600	2,831
法 学 部	法 律 学 科	520	466	2,080	2,107	520	539	2,080	2,180
	政 治 学 科	160	160	640	730	160	152	640	736
	学 部 計	680	626	2,720	2,837	680	691	2,720	2,916
経 済 学 部		680	661	2,720	2,869	680	741	2,720	2,901
商 学 部		650	681	2,600	2,781	650	655	2,600	2,764
理 工 学 部	数 理 科 学 科	75	66	225	238	75	98	300	333
	物 理 学 科	75	68	335	394	75	86	300	345
	化 学 科	75	79	300	333	75	85	300	325
	生 命 科 学 科	80	84	290	303	80	86	320	331
	情 報 科 学 科	75	88	350	399	75	68	300	347
	人 間 シ ス テ ム 工 学 科	80	58	240	246	80	84	320	324
	学 部 計	460	443	1,740	1,913	460	507	1,840	2,005
総 合 政 策 学 部		—	562	—	564	—	629	—	632
	総 合 政 策 学 科	240	—	1,165	979	240	—	1,030	803
	メ デ ィ ア 情 報 学 科	120	—	480	393	120	—	480	386
	都 市 政 策 学 科	100	—	300	224	100	—	400	326
	国 際 政 策 学 科	120	—	375	238	120	—	510	364
	学 部 計	580	562	2,320	2,398	580	629	2,420	2,511
人 間 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	130	142	520	546	130	144	520	585
	社 会 起 業 学 科	70	79	280	312	70	87	280	317
	人 間 科 学 科	100	106	400	447	100	101	400	456
	学 部 計	300	327	1,200	1,305	300	332	1,200	1,358
教 育 学 部	幼 児 ・ 初 等 教 育 学 科	280	295	845	836	280	299	1,130	1,132
	臨 床 教 育 学 科	70	70	210	229	70	86	280	313
	学 部 計	350	365	1,055	1,065	350	385	1,410	1,445
国 際 学 部	国 際 学 科	300	325	600	607	300	348	900	952
合 計		5,450	5,470	20,580	22,046	5,450	5,759	21,610	23,116

* 総合政策学部は学部一括入試を実施、1年生（入学定員＝580名）は学科に所属しない

* 人間福祉学部は2008年度に設置

* 教育学部、理工学部数理科学科、理工学部人間システム工学科、総合政策学部都市政策学科、総合政策学部国際政策学科は2009年度に設置

* 国際学部は2010年度に設置

研究科	2011年度									2012年度								
	博士課程前期課程				博士課程後期課程				在籍者数 合計	博士課程前期課程				博士課程後期課程				在籍者数 合計
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
神学研究科	10	11	20	26	2	1	6	5	31	10	7	20	20	2	2	6	5	25
文学研究科	64	57	128	117	20	9	60	43	160	64	56	128	120	20	15	60	43	163
社会学研究科	12	6	24	14	4	3	12	13	27	12	13	24	20	4	6	12	13	33
法学研究科	45	26	90	49	6	1	18	5	54	45	20	90	49	6	3	18	6	55
経済学研究科	30	13	60	26	3	4	9	6	32	30	10	60	24	3	0	9	2	26
商学研究科	30	22	60	44	5	4	15	8	52	30	15	60	41	5	4	15	11	52
理工学研究科	133	148	266	279	19	10	57	32	311	133	143	266	300	19	9	57	30	330
総合政策研究科	50	13	100	37	5	4	15	8	45	50	14	100	32	5	1	15	6	38
言語コミュニケーション文化研究科	30	37	60	56	3	4	9	23	79	30	26	60	63	3	4	9	18	81
人間福祉研究科	8	8	16	17	5	2	15	8	25	8	7	16	18	5	2	15	8	26
教育学研究科	6	5	12	8	3	1	9	4	12	6	3	12	8	3	1	9	4	12
経営戦略研究科	—	—	—	—	4	5	12	16	16	—	—	—	—	4	3	12	13	13
合計	418	346	836	673	79	48	237	171	844	418	314	836	695	79	50	237	159	854

*人間福祉研究科、経営戦略研究科博士課程後期課程は2008年度に設置
*教育学研究科は2009年度に設置
*理工学研究科博士課程後期課程数理科学専攻は2011年度に設置
*理工学研究科修士課程数理科学専攻は博士課程前期課程を含む

研究科	2011年度				2012年度			
	専門職学位課程				専門職学位課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
司法研究科	100	90	300	249	100	46	300	186
経営戦略研究科	200	143	400	355	200	105	400	296
合計	300	233	700	604	300	151	700	482

*入学者数は4月入学

(2) 聖和短期大学

	2011年度				2012年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
	聖和短期大学	150	165	300	321	150	163	300

(3) 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

	2011年度				2012年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
	関西学院高等部	300	307	900	930	300	310	900
関西学院中学部	180	181	540	541	230	238	590	599
関西学院千里国際高等部	96	82	288	252	96	76	288	250
関西学院千里国際中等部	72	63	216	196	72	64	216	202
関西学院初等部	90	90	540	538	90	90	540	540

(4) 聖和幼稚園

	2011年度				2012年度			
	入園定員	入園者数	収容定員	在籍者数	入園定員	入園者数	収容定員	在籍者数
	聖和幼稚園	—	88	300	225	—	96	300

*収容定員は学則（園則）に定める総定員

(5) 関西学院大阪インターナショナルスクール

	2011年度				2012年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
	関西学院大阪インターナショナルスクール	—	—	280	259	—	—	280

(6) 聖和大学

研究科	2011年度				2012年度			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
	教育学部	—	—	—	140	—	—	—
人文学部	—	—	—	43	—	—	—	5
合計	—	—	—	183	—	—	—	7

*2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の卒業を待って廃止予定

研究科	2011年度								
	博士課程前期課程				博士課程後期課程				在籍者数 合計
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
教育学研究科	—	—	—	0	—	—	—	0	0

*2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の修了を待って2011年度に廃止

※入学定員と入学者数は編入学を含まない人数

◆教職員数 (各年度5月1日現在、単位：名)

(1) 関西学院大学

	2011年度						2012年度					
	教授	准教授	専任講師	助教	実験助手・ 教育技術主事	合計	教授	准教授	専任講師	助教	実験助手・ 教育技術主事	合計
神 学 部	7	3	1	0	0	11	7	2	0	1	0	10
文 学 部	66	6	0	0	0	72	70	2	0	0	0	72
社 会 学 部	36	10	0	4	0	50	36	10	0	4	0	50
法 学 部	46	7	0	0	0	53	49	4	0	0	0	53
経 済 学 部	39	11	0	3	0	53	38	12	3	0	0	53
商 学 部	34	10	0	0	0	44	35	9	0	0	0	44
理 工 学 部	57	13	4	0	4	78	58	12	3	0	4	77
総 合 政 策 学 部	43	13	3	0	0	59	45	13	2	0	0	60
人 間 福 祉 学 部	27	10	0	0	0	37	30	6	0	0	0	36
教 育 学 部	25	14	1	0	0	40	27	13	1	0	0	41
国 際 学 部	19	8	1	0	0	28	19	8	1	0	0	28
学 長 直 属	7	0	0	0	4	11	6	1	0	0	4	11
司 法 研 究 科	17	1	0	0	0	18	16	2	0	0	0	18
経 営 戦 略 研 究 科	18	7	0	1	0	26	18	6	0	1	0	25
合 計	441	113	10	8	8	580	454	100	10	6	8	578

*専門職大学院(司法研究科、経営戦略研究科)を除く各研究科は、各学部または学長直属と兼任
*国際学部は2010年度に設置

(2) 聖和短期大学

	2011年度				2012年度			
	教授	准教授	専任講師	合計	教授	准教授	専任講師	合計
聖 和 短 期 大 学	9	4	3	16	9	4	3	16

(3) 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部・
関西学院初等部・聖和幼稚園・関西学院大阪インターナショナルスクール

	2011年度	2012年度
	教諭	教諭
関 西 学 院 高 等 部	40	40
関 西 学 院 中 学 部	25	27
関 西 学 院 千 里 国 際 高 等 部 ・ 中 等 部	40	40
関 西 学 院 初 等 部	23	23
聖 和 幼 稚 園	12	12
関 西 学 院 大 阪 イン タ ー ナ シ ョ ナ ル ス ク ー ル	31	31

(4) 関西学院

	2011年度					2012年度				
	事務	医療	技能	教育技術	合計	事務	医療	技能	教育技術	合計
学 院 本 部	151	7	5	6	169	150	7	5	6	168
大 学	186	0	0	0	186	194	0	0	0	194
高 中 部	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9
初 等 部	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3
合 計	349	7	5	6	367	356	7	5	6	374

※教職員数は、雇用期間の定めのない者の人数
ただし、関西学院千里国際高等部・中等部及び関西学院大阪インターナショナルスクールと学院本部(千里国際キャンパス)には、外国籍を有し1年ごとに契約更新する教職員を含む
※大学の理工学部、総合政策学部、教育学部と、聖和短期大学、千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクール及び聖和幼稚園の各学校を担当する職員は、学院本部に含む

◆役員・評議員

■役員

種別	2011年度		2012年度	
	氏名	役職等 ※1	氏名	役職等 ※1
理事長	森下 洋一		森下 洋一	
常務理事	梶田 行雄	事務局長	梶田 行雄	事務局長
常任理事	尾崎 幸洋	理工学部教授	尾崎 幸洋	理工学部教授
	阪倉 篤秀	文学部教授	阪倉 篤秀	文学部教授
	橋本 信之	法学部教授	橋本 信之	法学部教授
	Ruth M. Grubel	院長、高中部長、宣教師、社会学部教授	Ruth M. Grubel	院長、高中部長、初等部長、宣教師、社会学部教授
理事	井上 琢智	学長、経済学部教授	井上 琢智	学長、経済学部教授
	石森 圭一	高等部長、高等部教諭	石森 圭一	高等部長、高等部教諭
	田淵 結	宗教総主事、教育学部教授・宗教主事、千里国際キャンパス統轄	田淵 結	宗教総主事、教育学部教授・宗教主事、千里国際キャンパス統轄
	岩瀬 悉有	名譽教授、関西福祉科学大学副学長	岩瀬 悉有	名譽教授、学校法人玉手山学園理事
	平松 一夫	商学部教授	平松 一夫	商学部教授
	宮田 満雄	同窓会副会長、名譽教授	宮田 満雄	名譽教授
	大橋 太郎	同窓会会長	大橋 太郎	同窓会会長
	川上 徹也		川上 徹也	
	倉智 春吉		倉智 春吉	
	田中 宰		田中 宰	
	辻井 昭雄		辻井 昭雄	
	宮内 義彦		宮内 義彦	
	宮原 明	学校法人国際大学副理事長	宮原 明	学校法人国際大学副理事長
	對馬 路人	副学長、社会学部教授	對馬 路人	副学長、社会学部教授
	山本 伸也	教育学部教授	山本 伸也	教育学部教授
	監事	石田 三郎	名譽教授	石田 三郎
大野 潤		弁護士	大野 潤	弁護士
中西 格郎			中西 格郎	
林 恭造		公認会計士、税理士	八木 春作	公認会計士、税理士
任期 ※2	2010年4月1日～2013年3月31日			

理事：定員21名、監事：定員4名

■評議員

選出区分	2011年度		2012年度	
	氏名	役職等 ※1	氏名	役職等 ※1
第1号 院長	Ruth M. Grubel ●	院長、高中部長、宣教師、社会学部教授	Ruth M. Grubel ●	院長、高中部長、初等部長、宣教師、社会学部教授
第2号 学長	井上 琢智 ●	学長、経済学部教授	井上 琢智 ●	学長、経済学部教授
第3号 学長	安田 栄三	中学部長、中学部教諭	安田 栄三	中学部長、中学部教諭
第4号 教役者	相浦 和生		相浦 和生	
	廣瀬規代志		廣瀬規代志	
	藤田 浩喜		藤田 浩喜	
	山崎 英穂		山崎 英穂	
第5号 宣教師	David R. Wider	神学部教授	David R. Wider	神学部教授
	Christian M. Hermansen	法学部教授	Christian M. Hermansen	法学部教授
	Julia 碧 Thrasher	中学部教諭	Julia 碧 Thrasher	中学部教諭
	Theodore J. Kitchen, Jr.	啓明学院教員	Theodore J. Kitchen, Jr.	啓明学院教員
	岩田宗三郎	同窓会専務理事	岩田宗三郎	同窓会参与
第6号 同窓会	大橋 太郎 ●	同窓会会長	大橋 太郎 ●	同窓会会長
	恩知 四郎	同窓会副会長	恩知 四郎	同窓会顧問
	川上 徹也 ●		川上 徹也 ●	
	倉智 春吉 ●		倉智 春吉 ●	
	田淵 昂	同窓会副会長	田淵 昂	同窓会顧問
	宮内 義彦 ●		宮内 義彦 ●	
	宮田 満雄 ●	同窓会副会長、名譽教授	宮田 満雄 ●	名譽教授、同窓会顧問
第7号 後援会	宮武健次郎		宮武健次郎	
	森下 洋一 ●	理事長	森下 洋一 ●	理事長
	小南 武司	後援会会長	高橋 龍男	後援会副会長
第8号 学識経験者	高橋 龍男	後援会副会長	中村 光浩	後援会副会長
	岩瀬 悉有 ●	名譽教授、関西福祉科学大学副学長	岩瀬 悉有 ●	名譽教授、学校法人玉手山学園理事
	山内 一郎	名譽教授	山内 一郎	名譽教授
第9号 教職員	尾崎 幸洋 ●	常任理事、理工学部教授	尾崎 幸洋 ●	常任理事、理工学部教授
	加藤 晃規	総合政策学部教授	加藤 晃規	総合政策学部教授
	高坂 健次	社会学部教授	神崎 高明	経済学部教授、言語コミュニケーション文化研究科教授
	竹本 洋	経済学部教授	竹本 洋	経済学部教授
	平松 一夫 ●	商学部教授	平松 一夫 ●	商学部教授
	細見 和志	総合政策学部教授	細見 和志	総合政策学部教授
	嶺 秀樹	副学長、文学部教授	嶺 秀樹	副学長、文学部教授
	安井 宏	司法研究科教授	安井 宏	司法研究科教授
	東浦 哲也	高等部教諭	東浦 哲也	高等部教諭
	松浦 克博	高等部副部長、高等部教諭	松浦 克博	高等部副部長、高等部教諭
	梶田 行雄 ●	常務理事、事務局長	梶田 行雄 ●	常務理事、事務局長
	土井 善司	聖和キャンパス事務室長	土井 善司	聖和キャンパス事務室長
	長沼加代子	経営戦略研究科事務長	長沼加代子	言語教育研究センター事務室次長
第10号 教育理解者	中村 順治	総務部長	中村 順治	総務部長
	濱口 顕	財務部長	濱口 顕	財務部長
	武田 政義		武田 政義	
	辻 晴雄		服部 博明	
任期 ※2	廣田 耕平		宮原 明 ●	学校法人国際大学副理事長
	宮原 明 ●	学校法人国際大学副理事長	和田 勇	
任期 ※2	2010年4月1日～2013年3月31日			

定員45名

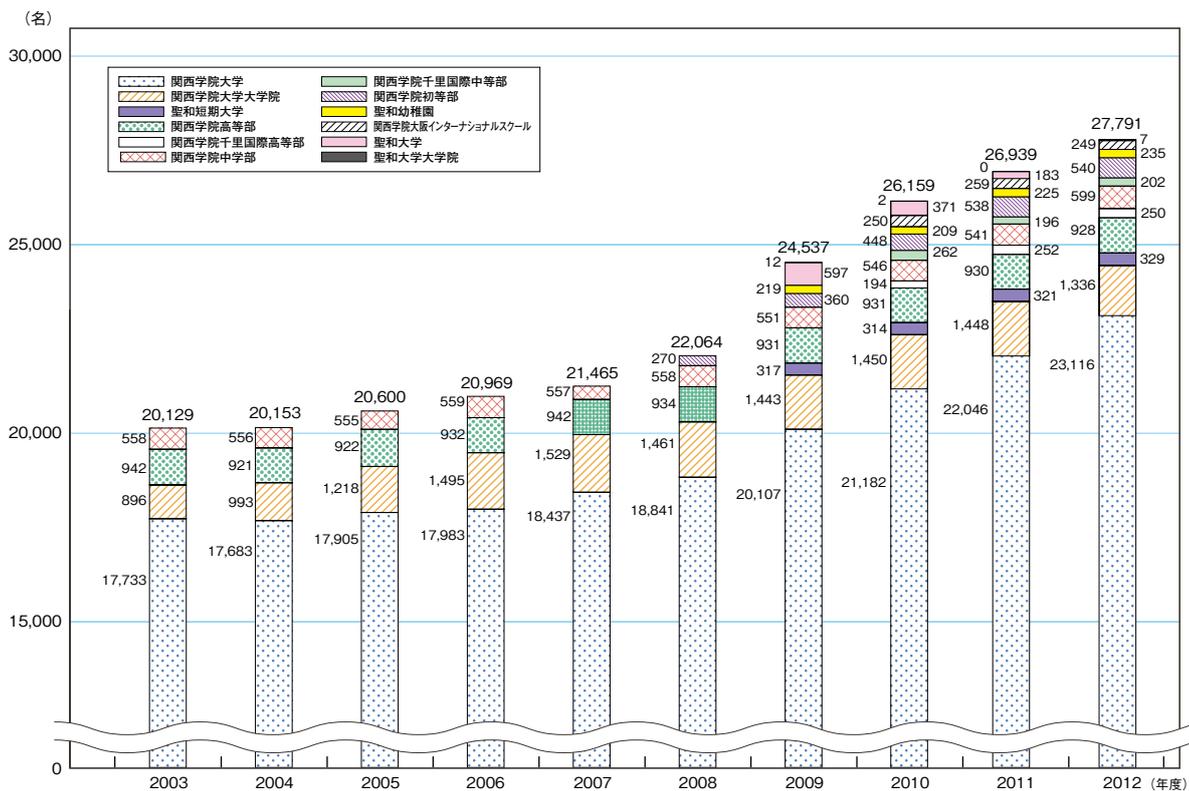
●印：理事を兼務

※1 理事・評議員は関西学院及び他の学校法人の職のみ記載

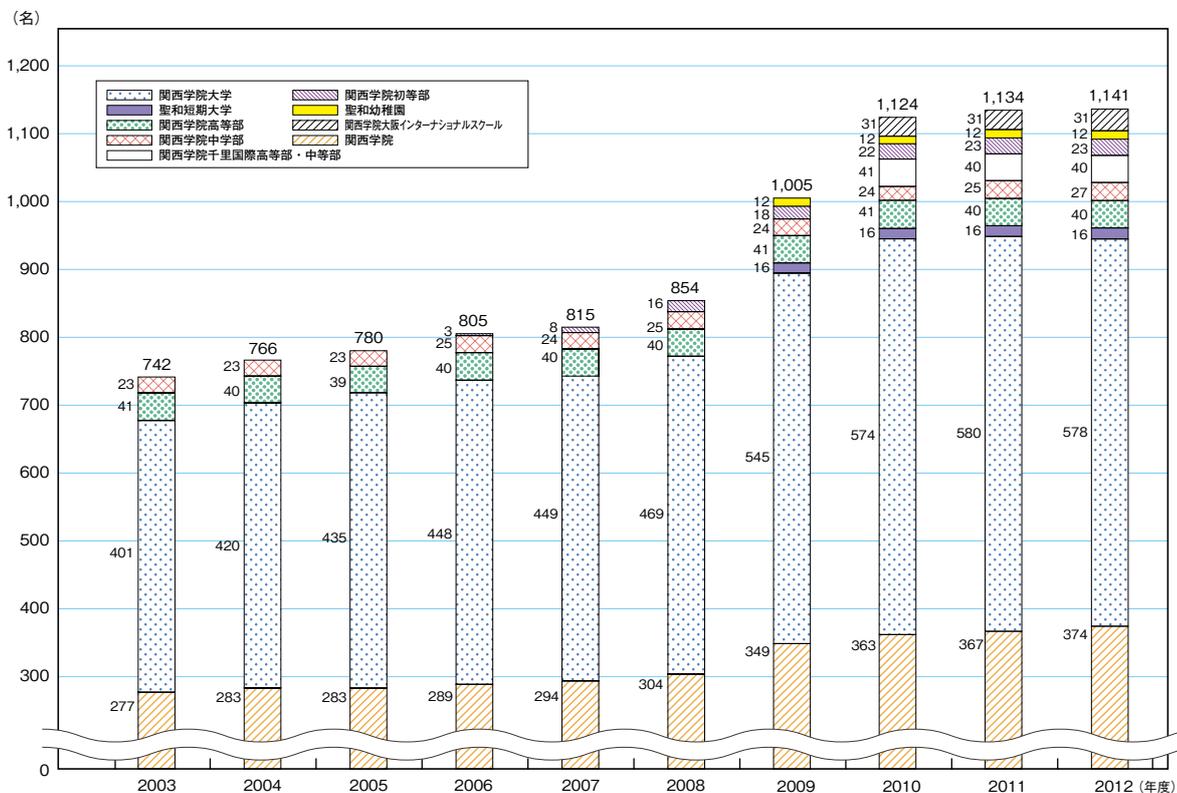
※2 理事・評議員就任の条件となっている職はその任期。任期中途の退任日及びその後任としての就任日は省略

◆学生・生徒等数および教職員数の推移

在籍者数



教職員数



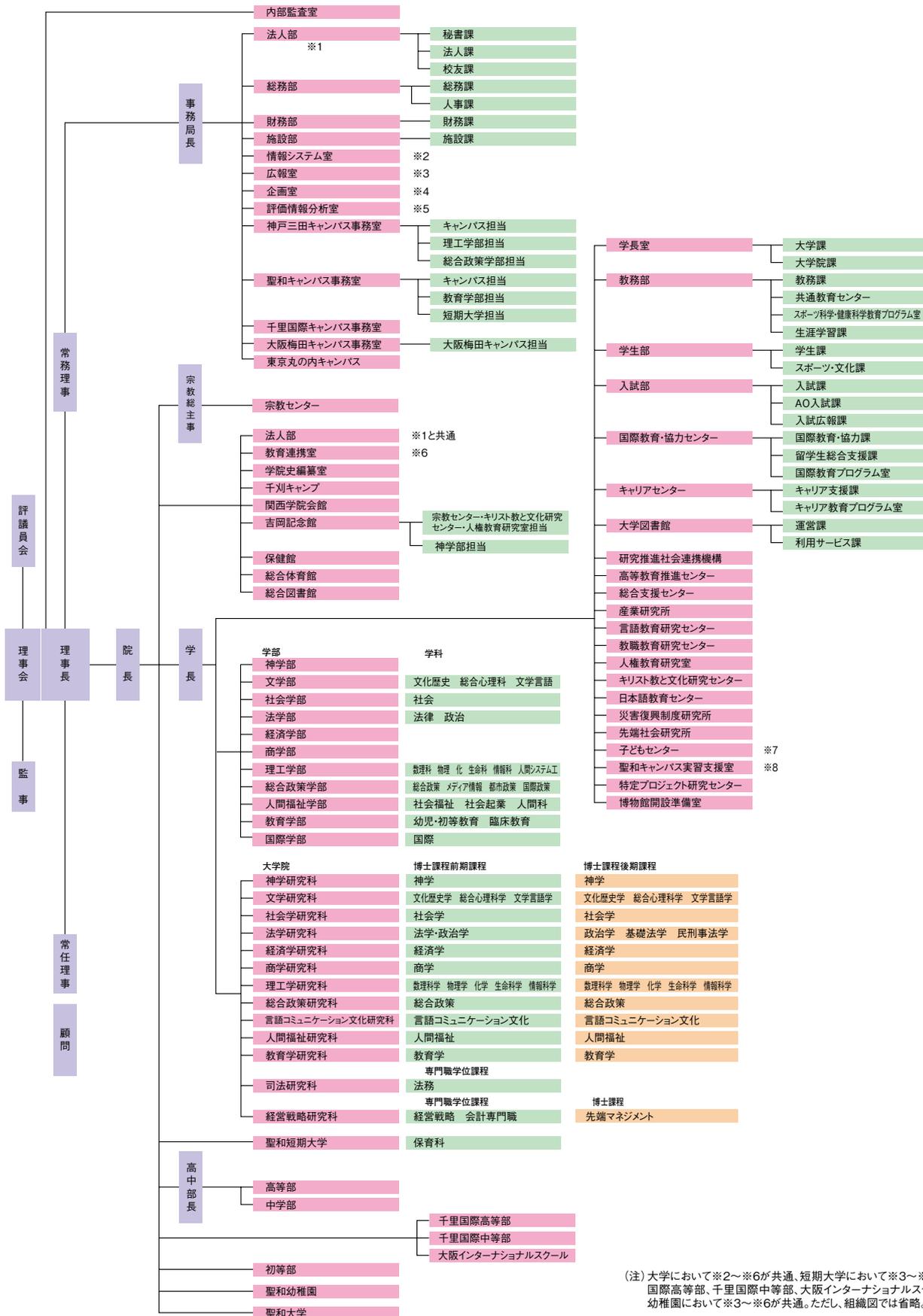
(注) 在籍者数、教職員数は各年度5月1日現在

①在籍者数は、正規学生・生徒等の人数(聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の卒業を待って廃止予定)

②教職員数は、雇用期間の定めのない者の人数(関西学院千里国際高等部・中等部及び関西学院大阪インターナショナルスクールと関西学院(千里国際キャンパス)は、外国籍を有し1年ごとに契約更新する教職員を含む)

8 組織

◆関西学院組織図 (2011年度～2012年度)



(注) 大学において※2～※6が共通、短期大学において※3～※8が共通、高中部、千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクール、初等部及び聖和幼稚園において※3～※6が共通。ただし、組織図では省略。

9 学生・生徒等の納付金

◆学費等 (2011年度)

■関西学院大学

(単位：円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合 計
神・文・社会・法・経済・商学部	2011	1	635,000	300,000	3,000	*	182,000	1,120,000
			762,000	300,000	4,000	10,000	218,000	1,294,000
			826,000	300,000	4,000	*	235,000	1,365,000
			937,000	300,000	10,000	106,000	266,000	1,619,000
総合政策学部	2011	1	826,000	300,000	4,000	25,000	235,000	1,390,000
			721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	10,000	254,000	1,133,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商学部	2010	2	1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,242,000
			721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	10,000	254,000	1,133,000
総合政策学部	2010	2	938,000	-	4,000	25,000	275,000	1,242,000
			721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	10,000	254,000	1,133,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商学部	2009	3	1,065,000	-	10,000	106,000	310,000	1,491,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
			721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	10,000	254,000	1,133,000
総合政策学部	2009	3	938,000	-	4,000	25,000	275,000	1,242,000
			721,000	-	3,000	*	212,000	936,000
			865,000	-	4,000	10,000	254,000	1,133,000
			938,000	-	4,000	*	275,000	1,217,000
神・文・社会・法・経済・商学部	2008	4	1,051,000	-	10,000	106,000	306,000	1,473,000
			711,000	-	3,000	*	209,000	923,000
			853,000	-	4,000	10,000	250,000	1,117,000
			925,000	-	4,000	*	271,000	1,225,000

*文学部・社会学部・教育学部・総合政策学部(2008年度入学)の特定の学科・専修に所属する者、特定の授業科目・プログラムを履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

■関西学院大学大学院 博士課程前期課程・後期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合 計
神・文・社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化・経営戦略	2011	1	518,000	230,000	5,000	*	159,000	912,000
			622,000	230,000	6,000	*	191,000	1,049,000
			673,000	230,000	7,000	-	207,000	1,117,000
			770,000	230,000	15,000	87,000	231,000	1,333,000
人間福祉学部	2011	1	673,000	230,000	7,000	-	207,000	1,117,000
			770,000	230,000	15,000	87,000	231,000	1,333,000
			673,000	230,000	7,000	25,000	207,000	1,142,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
総合政策学部	2011	1	673,000	230,000	7,000	25,000	207,000	1,142,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
神・文・社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化・経営戦略	2010	2	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
人間福祉学部	2010	2	673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000	207,000	912,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
総合政策学部	2010	2	673,000	-	7,000	25,000	207,000	912,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
神・文・社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化・経営戦略	2009	3	518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
人間福祉学部	2009	3	673,000	-	7,000	-	207,000	887,000
			770,000	-	15,000	87,000	231,000	1,103,000
			673,000	-	7,000	25,000	207,000	912,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
総合政策学部	2009	3	673,000	-	7,000	25,000	207,000	912,000
			518,000	-	5,000	*	159,000	682,000
			622,000	-	6,000	*	191,000	819,000
			673,000	-	7,000	-	207,000	887,000

*文学研究科・社会学研究科・人間福祉学研究科の特定の専攻あるいは特定の研究演習・授業科目を履修する者は、上記に加えて実験実習費が必要

*総合政策研究科学生のうち特定の教員を指導教員とする者は、上記に加えて実験実習費が必要

*経営戦略研究科は後期課程のみ

■関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

学部	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合 計		
関西学院高等部	2011	1	477,000	300,000	190,000	3,000	15,000	985,000		
			2010	2	477,000	-	190,000	3,000	15,000	685,000
			2009		477,000	-	190,000	3,000	15,000	685,000
			関西学院中学部	2011	1	477,000	300,000	190,000	3,000	15,000
2010	2	477,000				-	190,000	3,000	15,000	685,000
2009		477,000				-	190,000	3,000	15,000	685,000
関西学院千里国際高等部	2011	1				810,000	300,000	150,000	-	-
			2010	2	765,000	-	135,000	-	-	900,000
			2009		900,000	-	-	-	-	900,000
			関西学院千里国際中等部	2011	1	810,000	300,000	150,000	-	-
2010	2	800,000				-	145,000	-	-	945,000
2009		900,000				-	-	-	-	900,000
関西学院初等部	2011	1				800,000	200,000	200,000	-	-
			2010	2	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
			2009		800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
			2008	4	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
			2007		800,000	-	200,000	-	-	1,000,000
			2006	6	800,000	-	200,000	-	-	1,000,000

*関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目を選択した者のみ学期毎に別途要

■関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	幼児部(短縮事業)	幼児部(平常事業)	小学部	中等部及び高等部1・2年	高等部3・4年	ボストグラジュエイト
入 学 金	300,000					
授 業 料	1,070,000	1,283,000	1,283,000	1,445,000	1,538,000	1,538,000
教育充実費	190,000	190,000	227,000	255,000	272,000	272,000

*学年暦は8月開始

■関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合 計		
司 法	2011	1	1,000,000	230,000	25,000	-	225,000	1,480,000		
			2010	2	1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
			2009		1,120,000	-	25,000	-	225,000	1,370,000
経営戦略	2011	1	730,000	230,000	25,000	-	225,000	1,210,000		
			2010	2	730,000	-	25,000	-	225,000	980,000
	2011	1	1,400,000		230,000	25,000	-	225,000	1,880,000	
			2010	2	1,400,000	-	25,000	-	225,000	1,650,000
会計専門職	2011	1	1,100,000		230,000	25,000	-	225,000	1,580,000	
			2010	2	1,100,000	-	25,000	-	225,000	1,350,000

■聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合 計
2011	1	826,000	300,000	4,000	8,000	235,000	1,373,000
2010	2	938,000	-	4,000	8,000	275,000	1,225,000

■聖和幼稚園

(単位：円)

	保育料	入園料	教育充実費	冷暖房費
3 歳 児	294,000	100,000	20,000	5,000
4 歳 児	270,000	100,000	20,000	5,000
5 歳 児	270,000	100,000	20,000	5,000

Ⅱ. 事業の概要および財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 消費収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、「学校法人が教育研究活動を行ううえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは消費収支計算書をもとに、2011年度の決算結果の概要を説明します。

2011年度の帰属収入は37,605百万円、基本金組入額1,728百万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は35,877百万円となり、対前年度比では5,465百万円（18.0%）増加しました。その一方で、消費支出は前年度より2,738百万円（8.4%）増加の35,286百万円となったため、2011年度は591百万円の収入超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は10,016百万円あるため、次年度に繰り越される消費支出超過額は9,425百万円となっています。

年度固有の特殊要因（2010年度の学校法人千里国際学園との法人合併による雑収入（合併受入差額）および基本金組入額、2011年度の退職給与引当金特別繰入額※）を除外したうえで、2010年度決算と対比して財務状況を見てみると、帰属収入は対前年度比810百万円（2.2%）増加、基本金組入額は対前年度比1,708百万円（49.7%）減少となり、その結果、消費収入は対前年度2,518百万円（7.5%）増加の35,877百万円となります。消費支出は対前年度192百万円（0.6%）増加の32,739百万円となるため、単年度の消費収支は3,138百万円の収入超過となります。

※ 学校法人会計基準においては、退職給与引当金の計上基準についてその取り扱いや処理方法が示されていないことから、これまで各学校法人に委ねられてきました。しかし学校法人の財務状況への関心が高まる中、その財務情報などの公開の進展、会計処理などの取り扱いが各学校法人によって異なることによる不明確さやわかりにくさの解消の観点から「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一（通知）」（平成23年2月17日 22高私参第11号）が文部科学省より発出され、2011年度の計算書類から退職給与引当金の会計処理の取り扱いが統一されることになりました。これに伴い、本学でも退職金の支給に備えるため、大学などの教職員に係る退職給与引当金については、退職金の期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する「掛金の累積額」と「交付金の累積額」との差額である「繰入調整額」を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員については、期末要支給額の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部および兵庫県私立幼稚園教職員退職金財団の交付金相当額を控除した金額を計上することとなりました。この会計方針の統一によって生じる「2010年度末における退職金の期末要支給額の100%を基にして計算した額」と、「2010年度末における退職給与引当金残高」との差額を「退職給与引当金特別繰入額」として一括計上しました。

①消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は、学生・生徒・児童数の増加(教育学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、国際学部、初等部の学年進行)や関西学院高等部・中学部、関西学院千里国際高等部・中等部、関西学院大阪インターナショナルスクールの学費改定等により、1,178百万円(4.2%)の増収となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して一般入試(全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程)で志願者数が1,032名、大学入試センター利用入試(1月出願)で753名の計1,785名(対前年度比4.0%)減少したことなどにより、手数料全体で50百万円(3.1%)の減収となりました。
- (3) 特別寄付金については、2010年度に開始した創立125周年記念事業募金の増加により181百万円の増加となりました。現物寄付は前年度に高額な絵画の現物寄付があったことや、図書の減少などの理由により80百万円減少しましたが、寄付金全体では101百万円(12.0%)の増収となりました。
- (4) 補助金全体では350百万円(7.7%)の減収となりました。国庫補助金のうち私立大学等経常費補助金では、制度内容の改正があり、従来は特別補助の対象であった取組のうち、各大学の共通的な取組として一般化したものを一般補助にて支援されることになりました。この結果、一般補助では577百万円増加しましたが、特別補助で823百万円減少し、私立大学等経常費補助金全体では246百万円の減収となりました。地方公共団体補助金は大阪府私立学校等経常費補助金が9百万円の減収となりましたが、初等部の学年進行に伴う児童数増などにより兵庫県私立学校経常費補助金が10百万円増加したことなどから2百万円の増収となりました。
- (5) 資産運用収入は急激な円高による利金の減少や、資金運用方針の見直しにより利率の低い預金等で運用せざるをえなかったことなどの理由から、35百万円(6.1%)の減収となりました。
- (6) 事業収入は2011年度に設置した日本語教育センターで留学生を対象として実施する日本語教育短期プログラム、大学教育の一環として正課授業との相乗効果を視野に入れて実施するエクステンションプログラム、社会人向け生涯学習プログラム「KG 梅田ゼミ」などの受講料収入が増加したことにより、補助活動収入で14百万円増加しましたが、受託事業収入で65百万円減少したことなどにより事業収入全体では51百万円(6.2%)の減収となりました。
- (7) 雑収入は、学校法人千里国際学園との合併による合併受入差額(2010年度 6,883百万円)を除外すると、科学研究費補助金間接経費の増加などにより前年度比12百万円(1.7%)の増収となりました。
- (8) 基本金組入額は、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画、高中部整備充実計画、中学部矢内記念会館・第5別館の耐震工事、千里国際キャンパス施設整備工事、高中防犯設備設置工事などの建設工実施に伴う第1号基本金組入1,707百万円など、基本金全体で1,728百万円を組み入れましたが、前年度に「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」として学校法人会計基準で規定された第4号基本金541百万円の繰入を行ったこともあり、学校法人千里国際学園との合併により引き継いだ基本金組入額(2010年度 9,830百万円)を除いても基本金組入額全体では対前年度比1,708百万円(49.7%)減少しました。

②消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1) 人件費は、2011年度から退職給与引当金の計上等に係る会計方針が統一されたことに伴い、「2010年度末における退職金の期末要支給額の100%を基にして計算した額」と、「2010年度末における退職給与引当金残高」との差額2,546百万円を退職給与引当金特別繰入額として一括計上しました。これを除く

と、退職給与引当金繰入額で対前年度693百万円減少したものの、新增設した学部・学科の学年進行に伴う教職員の採用などにより、人件費全体では33百万円(0.2%)の増加となりました。

(2)教育研究経費は、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画や高中部整備充実計画の実施、大学新中期計画の「国際交流の推進」や「支給奨学金の拡充」などにより対前年度227百万円増加したものの、1995年に開館した大学図書館付帯設備の減価償却満了などにより、減価償却費が146百万円減少したため、昨年度に比べ81百万円(0.7%)増加の11,612百万円(帰属収入の30.9%)となりました。

(3)資産処分差額のうち固定資産処分差額は第1教授研究館(西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画)や中学部体育館(高中部整備充実計画)などの取り壊し、規程にもとづき処分している図書を除却などにより180百万円となり、対前年度74百万円増加しました。他方、為替連動型の債券の中に、前年度に引き続いて年度末時点での時価評価で簿価の50%を割るものが発生したため、有価証券評価差額を27百万円計上することになり、資産処分差額全体では対前年度比46百万円(28.5%)増加の207百万円となりました。

(2)2011年度の主な事業について

2011年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①教育研究関連事業

(単位：千円)

項 目	内 容	決算額
＜大学新中期計画＞ 支給(給付制)奨学金 関連経費	学費の援助を必要とする学生はもちろん、勉学やスポーツ・文化・芸術・社会貢献活動等で功績をあげた学生を支援するため、多彩な独自の支給(給付制)奨学金を設け、関西学院大学・大学院に在学または入学予定の学生を経済面からバックアップしました。優秀な成績で入学した学生を対象とした「入学時育英奨学金」「入学時クレスト奨学金」「大学院ベーツ特別支給奨学金」のほか、学業成績が優秀な学生や家計困窮度が高いながらも修学意欲の高い学生を対象とした各種奨学金に加え、金融機関との提携教育ローン制度を設け、在学中の利子を奨学金として支給する「利子補給奨学金」などの奨学金制度を設けています。	568,293
貸与奨学金関連経費	日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、本学独自の貸与奨学金制度を設けています。入学試験に合格し、入学申込金を納入した者のうち、学費の納入が極めて困難な新入生を対象とした「入学時貸与奨学金」や、家計急変により修学が著しく困難になった者を対象とした「特別貸与奨学金」など、経済的理由により修学困難な学生を援助するため奨学金の貸与を行いました。	169,318
＜大学新中期計画＞ 国際交流関連経費	関西学院は世界33カ国・地域、135の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップなどをはじめ、さまざまな学術交流を実施しています。 大学新中期計画のひとつである「国際化」を推進するため、2009年度に立ち上げた国際戦略本部を中心に、引き続き海外協定大学の拡充、留学生の受入拡大、日本人学生の海外派遣の推進等の諸施策を実施するとともに、2011年度から日加大学・協働・世界市民リーダーズ育成プログラム(2011年度文部科学省「大学の世界展開力事業」に採択(5年間で予定))を開始しました。これは、カナダの3大学(マウント・アリソン、トロント、クイーンズ)と協働してリーダーシップをもった世界市民の育成を目的とする“Cross-Cultural College (CCC)”を構築し、共同教育プログラムを開発・運営するといったもので、単なる学生・教員の往来といった旧来型の交流事業を超えた新しいモデルを創造する取組みです。 さらに、外国人留学生への奨学金や国連ボランティア計画との提携に基づき開発途上国に派遣される学生を対象とした「国連学生ボランティア奨学金」「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」など、国際交流を促進するための奨学金制度を多数設けるとともに、本学3番目となる留学生寮を設置しました。このような国際交流の推進を図る取組みにより、世界市民の育成を目指しています。	337,148

教育研究活性化事業	教育活性化事業として、L. A. (ラーニング・アシスタント)の試行等を中心に「教育活性化のための学部・研究科の取組推進」を実施しました。また、研究活性化事業として、学長が指定する東日本大震災に起因する問題に対する研究を1件、また被災地域のみならずグローバルな視点から取組む「関学らしい研究」を3件採択しました。	17,090
図書関連費用	教育・研究の発展に寄与することを目的に、教育・研究・学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図りました。	787,509
<大学新中期計画> 博士課程後期課程研究 奨励金の充実および 海外研究助成の新設	研究の活性化をはかるため、また、国際的に通用する優れた若手研究者を輩出するため、博士課程後期課程研究奨励金の採用者数を増員(13名から25名に増員)するとともに、2011年度より博士課程後期課程大学院生及び大学院研究員を対象とした大学院海外研究助成金制度をスタートさせました。同時に、文部科学省の進める大学院教育実質化の指標である「後期課程在学期間内での学位取得」を促進します。	20,854
受託研究・学外 共同研究	国家プロジェクトへの参画をはじめ、企業・自治体との受託・共同研究を進めることで、その成果を世の中へ普及し、社会貢献を果たしています。これらの活動を裏付けるデータとして、文部科学省の産学連携等実施状況調査(平成22年度)において、「民間企業との共同研究実績(1件あたりの受入額)」で全国第4位となっています。	152,018
<大学新中期計画> 課外活動支援および 正課教育と 課外活動の両立の促進	学生が正課外活動を通じて自主的に全人的能力を高めていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター・スポーツセンターなどの施設提供を行うとともに、勉学との両立を促進するためスポーツ選抜入学者に対して入学前教育を実施しました。	57,164
就職支援・キャリア 教育関連事業	「ライフデザイン・プログラム」の考え方のもと、1年次から「人生観・職業観を持ち、自分の人生における働く意味を明確にする」ことを重視し、低学年次対象の各種セミナーやインターンシップを実施しました。就職活動準備生を対象として、日本経団連の倫理憲章により採用情報解禁が2カ月遅れとなったことから、「業界のリアルを知ろう」と題して業界への理解を深めるための新規プログラムを開催するなど、充実した就職支援を展開しました。	57,264
<大学新中期計画> LMSの運用 ※ Learning Management System	ICTキャンパス構築の中核として2010年9月に導入したLMS(本学での呼称「LUNA」、教授者と学習者の支援システム)を安定して運用するための維持管理を行いました。また、レポート提出・教材提示・テスト・出席管理等を利用する授業担当者に対し、LUNA専用ヘルプデスクを設け、利用を促進しました。	29,845
教育研究システム	全学(聖和キャンパスを除く)の32のパソコン教室と図書館に配置したパソコン2,317台を対象として、リース、保守を行うとともに、様々なソフトライセンス契約を行い、教職員学生にソフトを提供しています。また、教員・学生の問い合わせに対応するため、パソコン専用ヘルプデスクを西宮上ヶ原・神戸三田・大阪梅田キャンパスに設置し、3,000を超える多数の問合せや、教員の個人研究室等でのネットワーク接続など多数のサービスを行いました。	402,363
情報環境整備・運用	2010年度に導入したメールシステムなど、本学のネットワーク環境を支えるインフラを維持管理、運用しました。特に、上ヶ原・宝塚間の回線を二重化し、対障害性を高めました。また、脆弱性チェックの導入により、外部に公開している機器のセキュリティを強化することができました。	349,878
千里国際キャンパス 関連経費	学校法人千里国際学園との法人合併後2年目となる2011年度は、本キャンパスの特色である少人数教育の実践に向けて、より円滑なキャンパス運営を行いました。	366,904

125周年記念事業	<p>関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。「輝く未来を創造する世界市民たれ。」をスローガンに「もっと、つながる関学」へ向けて、125周年記念講堂・高等部体育館・大学体育館の建設事業の他に、記念国際交流・奨学事業など様々な記念事業を行います。2011年度は記念事業の柱となる国際交流事業の「世界市民グローバルフォーラム(仮)」や奨学事業の「グローバルリーダー育成奨学金(仮)」創設に向けての準備を行いました。なお、記念事業募金での法人、団体を含めた累計募金実績は収納ベースで7億3百万円、申込ベースで12億8千万円を超えました。</p>	56,592
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

項 目	内 容	決算額
西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画	<p>西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、社会学部校舎の建替工事を行っています。2011年度は1期工事として講義室、演習室、実験室等を備えた社会学部棟を建設し、2012年4月より供用を開始しました。2期工事では、社会学部本館を取り壊し、全学共用の教室、学生ラウンジ、共同学習スペース、大学図書館書庫等を含む教室・ラウンジ棟(仮称)を新たに建設し、さらなる教育研究環境の整備・充実を図ります(供用開始は2014年度を予定)。 (総事業費 113億円)</p>	947,437
高中部整備充実計画	<p>中学部(2012年度)、高等部(2015年度)の共学化に向け、2011年度は中学部本館の高中部本部棟への改修や高等部特別教室棟の建設を実施し、高中部の教育環境を整備しました。2012年度は高等部棟の改修等を行い、教育環境を整備します。 (総事業費 42億円)</p>	1,017,755
初等部設置関連工事	<p>2011年度に完成年次を迎えた初等部(2008年4月開校)の教具・備品等を整備しました。 (総事業費 55億円)</p>	13,901
施設整備工事 (千里国際キャンパス)	<p>千里国際中等部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備の整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています(5年計画の2年目終了)。 (総額 約4億2千万円)</p>	101,481
<大学新中期計画> 神戸三田キャンパス・ コモンズ計画	<p>「勉強+憩い+学生活動の融合」をコンセプトとして、学生の主体的学習のための「アクティブ・ラーニングゾーン」、「くつろぎゾーン」や「プロジェクトスペース」などの空間を持つKSCコモンズ(仮称)を建設(2012年度竣工予定)します。また、同施設の隣りには、現在、学外にあるバスロータリーを移設し、学生の利便性を高めます。2011年度はその準備工事を行いました。 (総事業費 12億円)</p>	41,044
AV設備整備拡充 計画工事	<p>各校舎のAV設備環境を向上すべく、2008年度から2011年度にかけて、定員50名以上の教室への天吊りプロジェクター等の設置を実施してきました。今後は、順次更新工事を行います。</p>	39,246
125周年記念 事業計画	<p>創立125周年記念事業の一環として、現在の中央講堂を建て替えて「125周年記念講堂」を建設するとともに、高等部体育館の新築、大学体育館の全面改修を行います。2011年度はその準備工事を行いました。</p>	2,814
高中防犯設備設置工事	<p>2012年度からの中学部共学化に向け、校内の入退管理システム、緊急時の非常通報システム等を設置し、防犯設備の整備を行いました。</p>	53,323
西宮上ヶ原キャンパス 防犯・防災整備工事	<p>門衛室や各建物等に分散されているセキュリティ機能を新セキュリティセンターに統合し、防犯設備及び入退館管理システム、西宮上ヶ原キャンパス全体の火災・設備警報の集約及び一元管理等を行いました。</p>	19,244

建物耐震補強工事 (中学部矢内記念会館、 第5別館)	新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次、建物耐震補強工事を行っています。2011年度は第5別館、中学部矢内記念会館について実施しました。	105,987
アスベスト対策工事	キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所はすでに撤去等の対応を終えていますが、空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するため、撤去による対策工事を行っています。2011年度は学生会館の一部について対応しました。	19,950
サッシュ取替工事 (高中部本部棟(旧中 学部本館)、神学部)	各校舍サッシュの経年劣化に伴い、順次取替工事を行っています。2011年度は高中部本部棟(旧 中学部本館)、神学部について実施しました。	106,270

(3) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2011年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画、高中部整備充実計画、建物耐震補強工事、図書の購入などで3,031百万円増加しましたが、第1教授研究館や中学部体育館の取り壊しや規程にもとづく図書の処分など有形固定資産の除却や減価償却などにより3,414百万円減少したため、前年度末に比べ383百万円減少しました。その他の固定資産では、退職給与引当金の増加に伴い、退職給与引当資産が増加したものの、有価証券の満期償還などにより235百万円減少しました。この有価証券の満期償還や学生生徒等納付金の増収による現金・預金の増加により、流動資産が5,512百万円増加し、資産全体では対前年度比4,894百万円増の161,684百万円となりました。

固定負債のうち長期借入金では、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画や高中部整備充実計画などのために総額1,500百万円の借入れを行いました。2012年度に返済を行う1,643百万円を短期借入金として流動負債に振り替えたため、143百万円減少しました。また、ファイナンス・リース取引の会計処理にもとづき、2010年度に長期未払金で計上したもののうち、2012年度支払い分を短期未払金へ振り替えたことなどにより長期未払金は65百万円減少しましたが、前述の「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一」により退職給与引当金が2,180百万円増加したため、固定負債全体では1,972百万円増の17,206百万円となりました。流動負債は602百万円増の11,064百万円となり、負債総額は前年度より2,575百万円増の28,270百万円となります。また、基本金は1,728百万円組入れることにより、142,840百万円となります。

翌年度繰越消費支出超過額は9,425百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が11,000百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,777百万円と2011年度基本金に係る未払金223百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、原則的には元本が保証されている(ただし、2009年度に合併した学校法人聖和大学から承継した債券の一部に、元本リスクを抱えるものも含まれる)ため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(4) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2010年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

なお、2007～2011年度の経年推移は、巻末の「3. 財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①消費収支計算書関係比率

(単位：%)

分類	区分		2010年度	2011年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	25.5 11.5 (4.4)	6.2 12.9	△	新基本構想関連事業により消費支出増加するも、学部・学科新增設に伴う収入増により比率は改善
		収入				
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	63.5 75.3 (73.4)	76.8	～	新学部・新学科設置に伴う学生数増により、前年度比 1.5%増
		収入				
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.9 2.3 (2.6)	2.5	△	創立125周年記念事業募金による寄付金増加に伴い、前年度比 0.2%増
支出構成は適切か	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.4 12.3 (12.4)	11.1	△	私立大学等経常費補助金減などにより、前年度比 1.2%減
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	44.9 53.3 (52.9)	59.1 52.3	▼	大学新中期計画、学部・学科の新增設に伴う教職員の採用により人件費は微増するも、学部・学科新增設に伴う収入増により比率は改善
		収入				
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	26.4 31.3 (30.9)	30.9	△	前年度比 0.4%減
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	2.4 2.8 (8.8)	2.9	▼	前年度比 0.1%増	
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.4 0.4 (0.4)	0.4	▼		
	収入					
収入と支出のバランスは取れているか	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	107.0 97.6 (110.5)	98.4 91.3	▼	千里国際学園との合併、退職給与引当金特別繰入による影響を除くと、前年度比 6.3%減

- 2010年度の上段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を含めた比率、2011年度の上段は退職給与引当金特別繰入額を含めた比率
- 2010年度の中段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を除いた比率、2011年度の上段は退職給与引当金特別繰入額を除いた比率
- 2010年度の下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
(日本私立学校振興・共済事業団「平成23年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による)
- 評価欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	区分		2010 年度	2011 年度	評価	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	自己資金率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	83.6 (87.2)	82.5	△	退職給与引当金の増加により、 前年度比 1.1%減
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.8 (97.0)	92.8	△	新規に15億円を借入れたが、返済により借入金残高 としては微増であったため、前年度と同比率
資産構成は どうなっているか	固定資産率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.0 (87.0)	81.1	▼	運用方針変更に伴い、現預金の比率を高めたため、 前年度比 2.9%減
	流動資産率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	16.0 (13.0)	18.9	△	運用方針変更に伴い、現預金の比率を高めたため、 前年度比 2.9%増
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	20.2 (25.6)	21.3	△	前年度に比べ 1.1%増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	239.7 (236.6)	276.5	△	運用方針変更に伴う現預金増により、 前年度比 36.8%増
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	404.0 (305.8)	486.7	△	運用方針変更に伴う現預金増により、 前年度比 82.7%増
負債の割合は どうか	固定負債率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	9.7 (7.4)	10.6	▼	退職給与引当金の増加により、 前年度比 0.9%増
	流動負債率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	6.7 (5.5)	6.8	▼	短期借入金、未払金、前受金の増加により、 前年度比 0.1%増
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.4 (12.8)	17.5	▼	主に退職給与引当金の増加により、 前年度比 1.1%増
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	19.6 (14.7)	21.2	▼	主に退職給与引当金の増加により、 前年度比 1.6%増

1. 2010年度の下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

(日本私立学校振興・共済事業団「平成23年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による)

2. 評価欄の見方: 「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「~」どちらともいえない

【注】総資産 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

平成24年5月28日

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ⑩

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。

監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスクの評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人関西学院の平成24年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項2重要な会計方針の変更等に記載されているとおり、学校は退職給与引当金の計上基準を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

学校法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2012年5月23日

学校法人 関西学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 石田三郎 ⑩

監事 大野潤 ⑩

監事 中西格郎 ⑩

監事 八木春作 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

資金収支計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	28,955,671,000	28,895,710,400	59,960,600
授 業 料 収 入	20,120,798,000	20,086,928,400	33,869,600
入 学 料 収 入	2,551,390,000	2,555,570,000	△ 4,180,000
研 究 資 料 費 収 入	110,394,000	109,385,500	1,008,500
実 験 実 習 費 収 入	382,366,000	379,483,750	2,882,250
教 育 充 実 費 収 入	5,754,889,000	5,733,290,750	21,598,250
冷 暖 房 費 収 入	22,940,000	23,163,000	△ 223,000
特 別 講 座 費 収 入	12,894,000	7,889,000	5,005,000
手 数 料 収 入	1,588,312,000	1,551,154,060	37,157,940
入 学 検 定 料 収 入	1,560,163,000	1,523,923,000	36,240,000
試 験 審 査 料 収 入	2,580,000	2,601,000	△ 21,000
証 明 書 料 収 入	16,400,000	15,478,810	921,190
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	9,169,000	9,151,250	17,750
寄 付 金 収 入	1,453,026,000	887,967,547	565,058,453
特 別 寄 付 金 収 入	1,453,026,000	887,967,547	565,058,453
補 助 金 収 入	4,553,659,000	4,179,625,893	374,033,107
国 庫 補 助 金 収 入	3,872,196,000	3,419,674,354	452,521,646
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	5,000,000	2,500,000	2,500,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	676,463,000	757,451,539	△ 80,988,539
資 産 運 用 収 入	521,994,000	543,901,628	△ 21,907,628
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	93,810,000	100,584,566	△ 6,774,566
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	10,647,000	9,763,321	883,679
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	14,215,000	8,793,157	5,421,843
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	57,388,000	61,385,808	△ 3,997,808
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	239,900,000	255,508,532	△ 15,608,532
施 設 利 用 料 収 入	106,034,000	107,866,244	△ 1,832,244
資 産 売 却 収 入	4,230,000,000	2,000,000,000	2,230,000,000
有 価 証 券 売 却 収 入	4,230,000,000	2,000,000,000	2,230,000,000
事 業 収 入	780,788,000	772,062,027	8,725,973
補 助 活 動 収 入	562,007,000	549,287,916	12,719,084
附 属 事 業 収 入	1,900,000	2,010,500	△ 110,500
受 託 事 業 収 入	210,000,000	213,332,594	△ 3,332,594
免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	3,834,000	3,901,000	△ 67,000
そ の 他 の 事 業 収 入	3,047,000	3,530,017	△ 483,017
雑 収 入	602,277,000	711,122,176	△ 108,845,176
雑 収 入	122,164,000	173,648,236	△ 51,484,236
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	480,113,000	537,473,940	△ 57,360,940
借 入 金 等 収 入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
長 期 借 入 金 収 入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前 受 金 収 入	5,921,287,000	6,055,450,121	△ 134,163,121
授 業 料 前 受 金 収 入	2,529,069,000	2,606,222,206	△ 77,153,206
入 学 料 前 受 金 収 入	2,528,860,000	2,589,692,500	△ 60,832,500
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入	16,422,000	15,828,500	593,500
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入	44,244,000	48,876,000	△ 4,632,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	706,730,000	735,284,500	△ 28,554,500
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入	2,400,000	2,740,000	△ 340,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	93,562,000	56,806,415	36,755,585
そ の 他 の 収 入	1,291,151,000	1,443,237,426	△ 152,086,426
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	-	13,181,957	△ 13,181,957
預 り 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入	-	11,923,391	△ 11,923,391
前 期 未 収 入 金 収 入	848,120,000	925,339,019	△ 77,219,019
貸 付 金 回 収 収 入	192,460,000	242,177,156	△ 49,717,156
貸 倒 預 り 金 回 収 収 入	-	3,245,726	△ 3,245,726
貸 倒 仮 払 金 回 収 収 入	1,513,000	4,475,584	△ 2,962,584
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入	248,558,000	242,394,593	6,163,407
敷 金 回 収 収 入	500,000	500,000	0
資 金 収 入 調 整 勘 定 金	△ 6,716,096,000	△ 6,669,905,311	△ 46,190,689
期 末 未 収 入 金	△ 795,475,000	△ 779,811,473	△ 15,663,527
前 期 末 未 収 前 受 金	△ 5,920,621,000	△ 5,890,093,838	△ 30,527,162
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	22,976,299,000	23,793,202,469	△ 816,903,469
収入の部合計	67,658,368,000	65,663,528,436	1,994,839,564

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資 産 運 用 支 出	7,829,345,000	1,944,700,019	5,884,644,981
有 価 証 券 購 入 支 出	5,530,000,000	1,000,000,000	4,530,000,000
出 資 金 支 出	450,000	410,392	39,608
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	2,255,920,000	779,787,458	1,476,132,542
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	10,647,000	49,960,000	△ 39,313,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	14,215,000	-	14,215,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	18,113,000	114,542,169	△ 96,429,169
そ の 他 の 支 出	2,499,287,000	2,492,949,241	6,337,759
貸 付 金 支 払 支 出	151,000,000	185,555,075	△ 34,555,075
貸 与 奨 学 金 支 出	264,161,000	169,318,000	94,843,000
敷 金 支 払 支 出	1,642,000	300,000	1,342,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	1,734,281,000	1,857,969,280	△ 123,688,280
前 払 金 支 払 支 出	348,203,000	279,806,886	68,396,114
[予 備 費]	(304,864,928)	-	295,135,072
	295,135,072	-	295,135,072
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 2,106,476,000	△ 2,357,974,370	251,498,370
期 末 未 払 金	△ 1,800,027,000	△ 2,077,160,241	277,133,241
前 期 末 前 払 金	△ 306,449,000	△ 280,814,129	△ 25,634,871
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	23,099,671,000	29,470,921,909	△ 6,371,250,909
支 出 の 部 合 計	67,658,368,000	65,663,528,436	1,994,839,564

注 記 予備費使用内訳

人件費支出	教員人件費支出	8,539,789
人件費支出	職員人件費支出	55,285,483
人件費支出	退職金支出	126,011,299
管理経費支出	修繕費支出	21,186,324
管理経費支出	支払手数料支出	10,071,811
管理経費支出	業務委託費支出	10,200,581
管理経費支出	広告費支出	29,238,824
管理経費支出	私立大学等経常費補助金返還金支出	43,990,000
借入金等利息支出	借入金利息支出	340,817
	合 計	304,864,928

消費収支計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	28,955,671,000	28,895,710,400	59,960,600
授業料	20,120,798,000	20,086,928,400	33,869,600
入学料	2,551,390,000	2,555,570,000	△ 4,180,000
研究資料費	110,394,000	109,385,500	1,008,500
実験実習費	382,366,000	379,483,750	2,882,250
教育充実費	5,754,889,000	5,733,290,750	21,598,250
冷暖房費	22,940,000	23,163,000	△ 223,000
特別講座費	12,894,000	7,889,000	5,005,000
手数料	1,588,312,000	1,551,154,060	37,157,940
入学検定料	1,560,163,000	1,523,923,000	36,240,000
試験審査料	2,580,000	2,601,000	△ 21,000
証明手数料	16,400,000	15,478,810	921,190
大学入試センター試験実施手数料	9,169,000	9,151,250	17,750
寄付金	1,511,026,000	945,087,448	565,938,552
特別寄付金	1,453,026,000	887,967,547	565,058,453
現物寄付金	58,000,000	57,119,901	880,099
補助金	4,553,659,000	4,179,625,893	374,033,107
国庫補助金	3,872,196,000	3,419,674,354	452,521,646
学術研究振興資金	5,000,000	2,500,000	2,500,000
地方公共団体補助金	676,463,000	757,451,539	△ 80,988,539
資産運用収入	521,994,000	543,901,628	△ 21,907,628
退職給与引当金引当資産運用収入	93,810,000	100,584,566	△ 6,774,566
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	10,647,000	9,763,321	883,679
蔵書購入資金引当資産運用収入	14,215,000	8,793,157	5,421,843
第3号基本金引当資産運用収入	57,388,000	61,385,808	△ 3,997,808
受取利息・配当金	239,900,000	255,508,532	△ 15,608,532
施設利用料	106,034,000	107,866,244	△ 1,832,244
資産売却差額	100,000	6,600,000	△ 6,500,000
有価証券売却差額	100,000	6,600,000	△ 6,500,000
事業収入	780,788,000	772,062,027	8,725,973
補助活動収入	562,007,000	549,287,916	12,719,084
附属事業収入	1,900,000	2,010,500	△ 110,500
受託事業収入	210,000,000	213,332,594	△ 3,332,594
免許状更新講習料収入	3,834,000	3,901,000	△ 67,000
その他の事業収入	3,047,000	3,530,017	△ 483,017
雑収入	602,277,000	711,122,176	△ 108,845,176
雑収入	122,164,000	173,648,236	△ 51,484,236
退職金財団交付金	480,113,000	537,473,940	△ 57,360,940
帰属収入合計	38,513,827,000	37,605,263,632	908,563,368
基本金組入額合計	△ 3,030,855,000	△ 1,728,524,651	△ 1,302,330,349
消費収入の部合計	35,482,972,000	35,876,738,981	△ 393,766,981

(単位：円)

消費支出の部					予 算	決 算	差 異
科 目							
人 員 費					22,207,624,029	22,207,624,029	0
教 員 人 員 費	人 員 費	人 員 費	人 員 費	人 員 費	13,097,125,789	13,097,125,789	0
職 員 人 員 費	人 員 費	人 員 費	人 員 費	人 員 費	6,012,799,483	6,012,799,483	0
役 員 報 酬	報 酬	報 酬	報 酬	報 酬	21,400,000	17,171,900	4,228,100
恩 給 年 金	年 金	年 金	年 金	年 金	84,300,000	81,039,012	3,260,988
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 繰 入 額	37,400,000	125,088,543	△ 87,688,543
退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	483,500,000	328,046,658	155,453,342
退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	2,471,098,757	2,546,352,644	△ 75,253,887
教 育 研 究 経 費					11,914,633,000	11,611,713,285	302,919,715
消 耗 品 費	消 耗 品 費	消 耗 品 費	消 耗 品 費	消 耗 品 費	671,370,000	703,362,586	△ 31,992,586
光 熱 水 費	光 熱 水 費	光 熱 水 費	光 熱 水 費	光 熱 水 費	626,468,000	582,573,253	43,894,747
旅 費 交 通 費	旅 費 交 通 費	旅 費 交 通 費	旅 費 交 通 費	旅 費 交 通 費	381,806,000	299,388,291	82,417,709
福 利 交 通 費	福 利 交 通 費	福 利 交 通 費	福 利 交 通 費	福 利 交 通 費	996,614,000	930,152,526	66,461,474
通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	2,227,000	1,730,490	496,510
印 刷 製 本 費	印 刷 製 本 費	印 刷 製 本 費	印 刷 製 本 費	印 刷 製 本 費	163,320,000	142,147,407	21,172,593
修 繕 費	修 繕 費	修 繕 費	修 繕 費	修 繕 費	302,623,000	259,444,850	43,178,150
保 険 借 料	保 険 借 料	保 険 借 料	保 険 借 料	保 険 借 料	801,326,000	890,359,787	△ 89,033,787
賃 借 料	賃 借 料	賃 借 料	賃 借 料	賃 借 料	69,652,000	72,125,956	△ 2,473,956
公 租 公 課 費	公 租 公 課 費	公 租 公 課 費	公 租 公 課 費	公 租 公 課 費	787,571,000	713,807,054	73,763,946
諸 会 合 費	諸 会 合 費	諸 会 合 費	諸 会 合 費	諸 会 合 費	22,873,000	26,788,094	△ 3,915,094
支 業 支 出 費	支 業 支 出 費	支 業 支 出 費	支 業 支 出 費	支 業 支 出 費	50,410,000	46,113,915	4,296,085
学 生 活 動 補 助 費	学 生 活 動 補 助 費	学 生 活 動 補 助 費	学 生 活 動 補 助 費	学 生 活 動 補 助 費	74,182,000	46,425,706	27,756,294
研 究 費	研 究 費	研 究 費	研 究 費	研 究 費	899,559,000	829,717,396	69,841,604
部 長 室 費	部 長 室 費	部 長 室 費	部 長 室 費	部 長 室 費	2,010,671,000	2,081,818,363	△ 71,147,363
雑 費	雑 費	雑 費	雑 費	雑 費	77,383,000	77,785,565	△ 402,565
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	296,507,000	302,359,202	△ 5,852,202
管 理 経 費	管 理 経 費	管 理 経 費	管 理 経 費	管 理 経 費	644,534,000	520,727,180	123,806,820
消 耗 品 費	消 耗 品 費	消 耗 品 費	消 耗 品 費	消 耗 品 費	18,039,000	11,480,676	6,558,324
光 熱 水 費	光 熱 水 費	光 熱 水 費	光 熱 水 費	光 熱 水 費	36,910,000	22,950,050	13,959,950
旅 費 交 通 費	旅 費 交 通 費	旅 費 交 通 費	旅 費 交 通 費	旅 費 交 通 費	2,980,588,000	3,050,454,938	△ 69,866,938
福 利 交 通 費	福 利 交 通 費	福 利 交 通 費	福 利 交 通 費	福 利 交 通 費	1,080,474,907	1,080,474,907	0
通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	通 信 運 搬 費	34,887,000	33,957,903	929,097
印 刷 製 本 費	印 刷 製 本 費	印 刷 製 本 費	印 刷 製 本 費	印 刷 製 本 費	12,171,000	10,914,317	1,256,683
修 繕 費	修 繕 費	修 繕 費	修 繕 費	修 繕 費	41,039,000	28,396,122	12,642,878
保 険 借 料	保 険 借 料	保 険 借 料	保 険 借 料	保 険 借 料	20,880,000	24,023,125	△ 3,143,125
賃 借 料	賃 借 料	賃 借 料	賃 借 料	賃 借 料	57,335,000	53,759,418	3,575,582
公 租 公 課 費	公 租 公 課 費	公 租 公 課 費	公 租 公 課 費	公 租 公 課 費	106,414,000	101,715,539	4,698,461
諸 会 合 費	諸 会 合 費	諸 会 合 費	諸 会 合 費	諸 会 合 費	40,231,691	63,598,667	△ 23,366,976
支 業 支 出 費	支 業 支 出 費	支 業 支 出 費	支 業 支 出 費	支 業 支 出 費	7,561,000	6,498,328	1,062,672
学 生 活 動 補 助 費	学 生 活 動 補 助 費	学 生 活 動 補 助 費	学 生 活 動 補 助 費	学 生 活 動 補 助 費	104,066,000	100,069,991	3,996,009
研 究 費	研 究 費	研 究 費	研 究 費	研 究 費	13,619,000	15,042,418	△ 1,423,418
部 長 室 費	部 長 室 費	部 長 室 費	部 長 室 費	部 長 室 費	2,824,000	3,840,992	△ 1,016,992
雑 費	雑 費	雑 費	雑 費	雑 費	8,854,000	4,937,578	3,916,422
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	140,575,811	140,575,811	0
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金	私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金	私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金	私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金	私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金	138,724,581	138,724,581	0
そ の 他 の 国 庫 補 助 金 返 還 金	そ の 他 の 国 庫 補 助 金 返 還 金	そ の 他 の 国 庫 補 助 金 返 還 金	そ の 他 の 国 庫 補 助 金 返 還 金	そ の 他 の 国 庫 補 助 金 返 還 金	138,761,824	138,761,824	0
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	-	903,950	△ 903,950
					405,000	219,911	185,089
					30,197,000	29,227,899	969,101
					3,861,000	10,084,294	△ 6,223,294
					7,800,000	6,363,877	1,436,123
					43,990,000	43,990,000	0
					-	193,995	△ 193,995
					126,278,000	124,674,367	1,603,633

(単位：円)

消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	159,625,817	159,625,817	0
借入金利息	159,625,817	159,625,817	0
資産処分差額	244,990,000	207,153,332	37,836,668
固定資産処分差額	244,990,000	179,903,332	65,086,668
有価証券評価差額	-	27,250,000	△ 27,250,000
徴収不能引当金繰入額	26,529,000	18,974,563	7,554,437
〔予備費〕	(227,127,753)	-	372,872,247
	372,872,247	-	372,872,247
消費支出の部合計	36,006,749,000	35,285,565,933	721,183,067
当年度消費支出超過額	523,777,000	-	
当年度消費収入超過額	-	591,173,048	
前年度繰越消費支出超過額	10,078,603,000	10,016,186,813	
翌年度繰越消費支出超過額	10,602,380,000	9,425,013,765	

注 記

1. 予備費使用内訳

人件費	教員人件費	8,539,789
人件費	職員人件費	55,285,483
人件費	退職給与引当金特別繰入額	49,877,757
管理経費	修繕費	19,582,691
管理経費	支払手数料	10,071,811
管理経費	業務委託費	10,200,581
管理経費	広告費	29,238,824
管理経費	私立大学等経常費補助金返還金	43,990,000
借入金等利息	借入金利息	340,817
	合 計	227,127,753

2. 退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異について繰り入れた額である。

貸借対照表

平成24年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	131,090,808,838	131,708,686,997	△ 617,878,159
有 形 固 定 資 産	99,008,960,321	99,391,442,695	△ 382,482,374
土 地	22,279,845,609	22,279,845,609	0
建 物	46,838,977,093	47,233,809,578	△ 394,832,485
構 築 物	6,669,827,408	6,762,578,988	△ 92,751,580
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,482,720,576	3,719,281,399	△ 236,560,823
そ の 他 の 機 器 備 品	110,424,736	115,363,471	△ 4,938,735
図 書	19,570,975,913	19,218,164,265	352,811,648
車 輛	1,797,651	2,862,071	△ 1,064,420
建 設 仮 勘 定	54,391,335	59,537,314	△ 5,145,979
そ の 他 の 固 定 資 産	32,081,848,517	32,317,244,302	△ 235,395,785
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 設 備 利 用 権	2,000	2,000	0
有 価 証 券	14,872,792,301	17,293,442,301	△ 2,420,650,000
出 資 金	49,404,129	48,993,737	410,392
長 期 貸 付 金	1,458,139,836	1,514,265,077	△ 56,125,241
貸 与 奨 学 金	1,481,717,951	1,564,157,457	△ 82,439,506
敷 金	123,672,160	123,872,160	△ 200,000
預 託 金	76,750	76,750	0
長 期 前 払 金	0	7,499,100	△ 7,499,100
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産	8,019,362,965	5,839,575,507	2,179,787,458
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 資 産	773,820,000	723,860,000	49,960,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産	539,390,288	552,572,245	△ 13,181,957
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	4,749,436,371	4,634,894,202	114,542,169
流 動 資 産	30,593,390,593	25,081,214,307	5,512,176,286
現 金 ・ 預 金	29,374,141,539	23,749,854,131	5,624,287,408
振 替 貯 金	96,780,370	43,348,338	53,432,032
未 収 入 金	760,200,966	916,208,162	△ 156,007,196
短 期 貸 付 金	529,340	158,180	371,160
前 払 金	287,305,986	280,814,129	6,491,857
仮 払 金	7,109,978	11,585,562	△ 4,475,584
預 り 金 引 当 資 産	67,322,414	79,245,805	△ 11,923,391
資 産 の 部 合 計	161,684,199,431	156,789,901,304	4,894,298,127

(単位：円)

負債の部				本年度末	前年度末	増減
科目				本年度末	前年度末	増減
固定負債				17,205,703,321	15,233,404,759	1,972,298,562
長期借入金			9,134,030,000	9,277,010,000	△ 142,980,000	
長期未払金			52,310,356	116,819,252	△ 64,508,896	
退職給与引当金			8,019,362,965	5,839,575,507	2,179,787,458	
流動負債				11,063,917,595	10,461,615,729	602,301,866
短期借入金			1,642,980,000	1,492,980,000	150,000,000	
未払金			2,141,669,137	1,857,969,280	283,699,857	
前受金			6,055,450,121	5,890,093,838	165,356,283	
預り金			1,223,818,337	1,220,572,611	3,245,726	
負債の部合計				28,269,620,916	25,695,020,488	2,574,600,428

(単位：円)

基本金の部				本年度末	前年度末	増減
科目				本年度末	前年度末	増減
第1号基本金			133,926,345,766	132,219,273,120	1,707,072,646	
第2号基本金			539,390,288	552,572,245	△ 13,181,957	
第3号基本金			6,152,856,226	6,118,222,264	34,633,962	
第4号基本金			2,221,000,000	2,221,000,000	0	
基本金の部合計				142,839,592,280	141,111,067,629	1,728,524,651

(単位：円)

消費収支差額の部				本年度末	前年度末	増減
科目				本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額				△ 9,425,013,765	△ 10,016,186,813	591,173,048
消費収支差額の部合計				△ 9,425,013,765	△ 10,016,186,813	591,173,048

(単位：円)

科目				本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計				161,684,199,431	156,789,901,304	4,894,298,127

注 記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 9,828,112,898円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 958,015,720円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部および兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

退職給与引当金について、従来、将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)が発出されたことに伴い、当年度から関西学院大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に、関西学院高等部・中学部・初等部の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団の交付金相当額を控除した金額を計上する方法に変更した。

この変更により、従来と同一方法による場合と比較して退職給与引当金が 1,967,027,639円増加し、当年度消費収入超過額が同額減少している。

- 3. 減価償却額の累計額の合計額 45,903,488,822円
- 4. 徴収不能引当金の合計額 117,240,669円
- 5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
 土地 (2筆) 192,405,409円
- 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 11,000,139,143円
- 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	12,517,978,800	12,963,689,749	445,710,949
(うち満期保有目的の債券)	(12,497,972,700)	(12,867,982,300)	(370,009,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	13,320,125,260	11,040,283,130	△ 2,279,842,130
(うち満期保有目的の債券)	(13,302,043,260)	(11,023,234,322)	(△ 2,278,808,938)
合 計	25,838,104,060	24,003,972,879	△ 1,834,131,181
(うち満期保有目的の債券)	(25,800,015,960)	(23,891,216,622)	(△ 1,908,799,338)

(注)次頁の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度(平成24年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株 価 リ ン ク 債	時価が貸借対照表計上額を 超 え る も の	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を 超 え ない も の	3,000,000,000	2,399,450,000	△ 600,550,000
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を 超 え る も の	1,000,000,000	1,038,940,000	38,940,000
	時価が貸借対照表計上額を 超 え ない も の	6,066,820,000	4,795,410,000	△ 1,271,410,000
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を 超 え る も の	100,000,000	100,390,000	390,000
	時価が貸借対照表計上額を 超 え ない も の	2,200,000,000	1,862,870,000	△ 337,130,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

(2)デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
出 資 金	62,000,000円	124,000株			
学校法人の出資状況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	21,000,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800		
	(単位：円)				
		期 首 残 高	資 金 支 出 等	資 金 収 入 等	期 末 残 高
	当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
保 証 債 務	なし				

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	53,830,016円	27,738,746円
その他の機器備品	1,626,660円	921,774円
教育研究用消耗品	793,140,777円	491,949,037円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	260,480,398円	49,644,970円

(5)関連当事者との取引

なし

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成24年 3月31日現在）

I 資 産 総 額	金 161,684,199,431 円
内 1 基 本 財 産	金 99,562,386,375 円
2 運 用 財 産	金 62,121,813,056 円
[3 収 益 事 業 用 財 産	金 0 円]
II 負 債 総 額	金 28,269,620,916 円
III 正 味 財 産	金 133,414,578,515 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

財産目録総括表

科目	年 度		平成 22 年度 末		平成 23 年度 末	
一 基本財産			99,958,051 千円		99,562,386 千円	
1 土地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	375,051.62 m ²		8,376,991 千円		376,516.64 m ²	8,376,991 千円
(2) 千里地区校地	12,734.04 m ²		3,487,378 千円		12,734.04 m ²	3,487,378 千円
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²		293,414 千円		985,925.44 m ²	293,414 千円
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²		10,113,142 千円		351,000.00 m ²	10,113,142 千円
(5) その他校地	132,175.79 m ²		8,920 千円		132,175.79 m ²	8,920 千円
計	1,856,886.89 m²		22,279,846 千円		1,858,351.91 m²	22,279,846 千円
2 建物						
(1) 校舎	263,124.31 m ²		36,827,320 千円		266,319.18 m ²	36,702,940 千円
(2) 図書館	29,270.63 m ²		4,506,562 千円		29,560.14 m ²	4,518,099 千円
(3) 講堂・体育館	30,359.12 m ²		3,692,843 千円		28,422.80 m ²	3,501,780 千円
(4) 寄宿舎	9,135.56 m ²		873,099 千円		9,135.56 m ²	855,544 千円
(5) その他	19,005.35 m ²		1,333,986 千円		18,961.82 m ²	1,260,613 千円
計	350,894.97 m²		47,233,810 千円		352,399.50 m²	46,838,977 千円
3 図書	2,368,412 冊		19,218,164 千円		2,417,417 冊	19,570,976 千円
4 教具・校具・備品	28,193 点		3,834,645 千円		30,742 点	3,593,145 千円
5 構築物			6,762,579 千円		6,669,827 千円	
6 車輜			2,862 千円		1,798 千円	
7 建設仮勘定			59,537 千円		54,391 千円	
8 電話加入権			14,034 千円		14,034 千円	
9 施設設備利用権			2 千円		2 千円	
10 蔵書購入資金引当資産			552,572 千円		539,390 千円	
二 運用財産			56,831,850 千円		62,121,813 千円	
1 預金・現金			23,793,202 千円		29,470,922 千円	
2 積立金			11,198,330 千円		13,542,619 千円	
3 長期有価証券			17,293,442 千円		14,872,792 千円	
4 出資金			48,994 千円		49,404 千円	
5 長期貸付金			1,514,265 千円		1,458,140 千円	
6 貸与奨学金			1,564,157 千円		1,481,718 千円	
7 敷金			123,872 千円		123,672 千円	
8 預託金			77 千円		77 千円	
9 長期前払金			7,499 千円		0 千円	
10 短期貸付金			158 千円		529 千円	
11 前払金			280,814 千円		287,306 千円	
12 仮払金			11,586 千円		7,110 千円	
13 未収入金			916,208 千円		760,201 千円	
14 預り金引当資産			79,246 千円		67,322 千円	
三 負債額			25,695,020 千円		28,269,620 千円	
1 固定負債			15,233,405 千円		17,205,703 千円	
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			3,357,010 千円		2,804,030 千円	
(2) 市中金融機関			5,920,000 千円		6,330,000 千円	
(3) 長期未払金			116,819 千円		52,310 千円	
(4) 退職給与引当金			5,839,576 千円		8,019,363 千円	
2 流動負債			10,461,616 千円		11,063,917 千円	
(1) 短期借入金			1,492,980 千円		1,642,980 千円	
(2) 前受金			5,890,094 千円		6,055,450 千円	
(3) 未払金			1,857,969 千円		2,141,669 千円	
(4) 預り金			1,220,573 千円		1,223,818 千円	
四 基本財産 + 運用財産			156,789,901 千円		161,684,199 千円	
五 純資産(四-三)			131,094,882 千円		133,414,579 千円	
総負債(三)-前受金 総資産(四) ×100			12.63 %		13.74 %	

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金収入	21,813	22,698	25,582	27,718	28,896
手数料収入	1,705	1,752	1,745	1,601	1,551
寄付金収入	366	397	450	707	888
補助金収入	3,449	3,667	4,022	4,529	4,180
資産運用収入	886	786	718	579	544
資産売却収入	5,498	3,904	3,700	3,700	2,000
事業収入	737	599	659	823	772
雑収入	636	623	1,911	917	711
借入金等収入	3,000	1,500	1,500	1,500	1,500
前受金収入	4,946	5,623	5,544	5,890	6,056
その他の収入	1,309	1,457	2,051	1,697	1,443
資金収入調整勘定	△ 5,675	△ 5,782	△ 6,287	△ 6,488	△ 6,670
前年度繰越支払資金	14,218	11,548	17,611	19,481	23,793
収入合計	52,888	48,772	59,206	62,654	65,664
人件費支出	15,004	15,914	17,326	19,398	20,028
教育研究経費支出	7,582	7,984	8,806	8,334	8,561
管理経費支出	901	853	871	877	956
借入金等利息支出	187	199	172	165	159
借入金等返済支出	1,153	1,573	1,193	1,343	1,493
施設関係支出	6,310	3,595	3,537	3,357	1,947
設備関係支出	1,460	1,315	1,494	1,291	969
資産運用支出	8,499	95	4,644	3,768	1,945
その他の支出	2,796	3,003	3,856	2,559	2,493
資金支出調整勘定	△ 2,552	△ 3,370	△ 2,174	△ 2,231	△ 2,358
次年度繰越支払資金	11,548	17,611	19,481	23,793	29,471
支出合計	52,888	48,772	59,206	62,654	65,664

消費収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目	年 度				
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	21,813	22,698	25,582	27,718	28,896
手 数 料	1,705	1,752	1,745	1,601	1,551
寄 付 金	453	495	722	844	945
補 助 金	3,449	3,667	4,022	4,529	4,180
資 産 運 用 収 入	886	786	718	579	544
資 産 売 却 差 額	0	3	4	1	7
事 業 収 入	738	599	659	823	772
雑 収 入	635	667	13,483	7,583	711
帰 属 収 入 合 計	29,679	30,667	46,935	43,678	37,606
△ 基 本 金 組 入 額	△ 5,126	△ 4,166	△ 16,414	△ 13,266	△ 1,729
消 費 収 入 合 計	24,553	26,501	30,521	30,412	35,877
人 件 費	15,190	15,990	17,793	19,629	22,208
教 育 研 究 経 費	9,917	10,598	11,938	11,531	11,612
管 理 経 費	1,026	976	997	1,027	1,080
借 入 金 等 利 息	186	199	172	165	160
資 産 処 分 差 額	74	315	171	161	207
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	31	0	0	34	19
消 費 支 出 合 計	26,424	28,078	31,071	32,547	35,286
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 1,871	△ 1,577	△ 550	△ 2,135	591
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 3,883	△ 5,754	△ 7,331	△ 7,881	△ 10,016
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 5,754	△ 7,331	△ 7,881	△ 10,016	△ 9,425
帰 属 収 支 差 額	3,255	2,589	15,864	11,131	2,320
借 入 金 残 高	10,379	10,306	10,613	10,770	10,777

消費収支関係比率（経年比較）

（単位：％）

区 分	区 分		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	分 類	比率名称					
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	11.0	8.4	33.8	25.5	6.2
		帰属収入	(7.4)	(0.2)	(3.7)	(4.4)	12.9
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	73.5	74.0	54.5	63.5	76.8
		帰属収入	(71.6)	(73.0)	(72.7)	(73.4)	
	寄付金比率	寄 付 金	1.5	1.6	1.5	1.9	2.5
		帰属収入	(3.0)	(2.4)	(2.5)	(2.6)	
補助金比率	補 助 金	補 助 金	11.6	12.0	8.6	10.4	11.1
		帰属収入	(12.1)	(12.5)	(12.9)	(12.4)	
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	51.2	52.1	37.9	44.9	59.1
		帰属収入	(51.4)	(52.8)	(52.6)	(52.9)	52.3
	教育研究経費比率	教育研究経費	33.4	34.6	25.4	26.4	30.9
		帰属収入	(29.7)	(31.0)	(30.9)	(30.9)	
管理経費比率	管 理 経 費	3.5	3.2	2.1	2.4	2.9	
	帰属収入	(8.7)	(9.9)	(10.3)	(8.8)		
借入金等利息比率	借入金等利息	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	
	帰属収入	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)		
収入と支出のバランスは取れているか	消費収支比率	消費支出	107.6	105.9	101.8	107.0	98.4
		消費収入	(108.3)	(115.0)	(110.8)	(110.5)	91.3

- 2010年度の上段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を含めた比率、2011年度の上段は退職給与引当金特別繰入額を含めた比率
- 2010年度の中段は学校法人千里国際学園との合併に伴う承継額を除いた比率、2011年度の上段は退職給与引当金特別繰入額を除いた比率
- 2010年度の下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
（日本私立学校振興・共済事業団「平成23年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）
- 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目	年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
有形固定資産		78,162	80,316	91,840	99,392	99,009
その他の固定資産		33,550	29,536	32,322	32,317	32,082
流動資産		12,735	18,757	20,466	25,081	30,593
資産の部合計		124,447	128,609	144,628	156,790	161,684
固定負債		13,202	13,585	14,791	15,233	17,206
流動負債		9,734	10,924	9,873	10,462	11,064
負債の部合計		22,936	24,509	24,664	25,695	28,270
基本金の部合計		107,265	111,431	127,845	141,111	142,839
消費収支差額の部合計	△	5,754	△ 7,331	△ 7,881	△ 10,016	△ 9,425
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		124,447	128,609	144,628	156,790	161,684

基本金未組入額の合計額	11,201	11,495	11,119	10,965	11,000
減価償却額の累計額	32,186	34,415	38,811	43,779	45,903

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

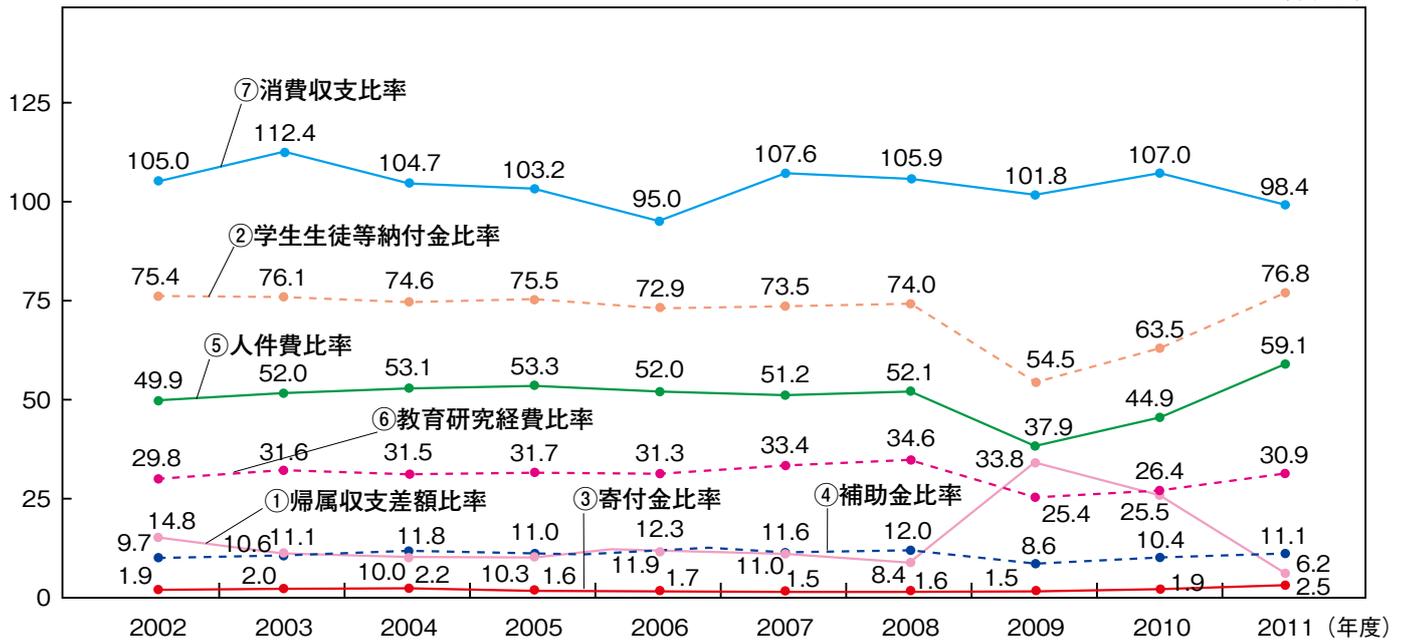
分類	区分		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	比率名称	算式（×100）					
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	81.6 (87.2)	80.9 (87.3)	82.9 (86.8)	83.6 (87.2)	82.5
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.5 (96.9)	90.6 (96.8)	92.0 (96.9)	92.8 (97.0)	92.8
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.8 (85.9)	85.4 (86.7)	85.8 (86.8)	84.0 (87.0)	81.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.2 (14.1)	14.6 (13.3)	14.2 (13.2)	16.0 (13.0)	18.9
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.8 (26.4)	18.5 (25.8)	19.4 (25.1)	20.2 (25.6)	21.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	130.8 (251.2)	171.7 (238.6)	207.3 (232.7)	239.7 (236.6)	276.5
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	233.5 (299.3)	313.2 (295.5)	351.4 (298.1)	404.0 (305.8)	486.7
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	10.6 (7.2)	10.6 (7.2)	10.2 (7.5)	9.7 (7.4)	10.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	7.8 (5.6)	8.5 (5.6)	6.8 (5.7)	6.7 (5.5)	6.8
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.4 (12.8)	19.1 (12.7)	17.1 (13.2)	16.4 (12.8)	17.5
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	22.6 (14.7)	23.5 (14.6)	20.6 (15.2)	19.6 (14.7)	21.2

- 2010年度の下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
（日本私立学校振興・共済事業団「平成23年度版 今日私学財政—大学・短期大学編 財務・集計分析—」による）
- 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】 総資産 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額
 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産
 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

消費収支関係財務比率

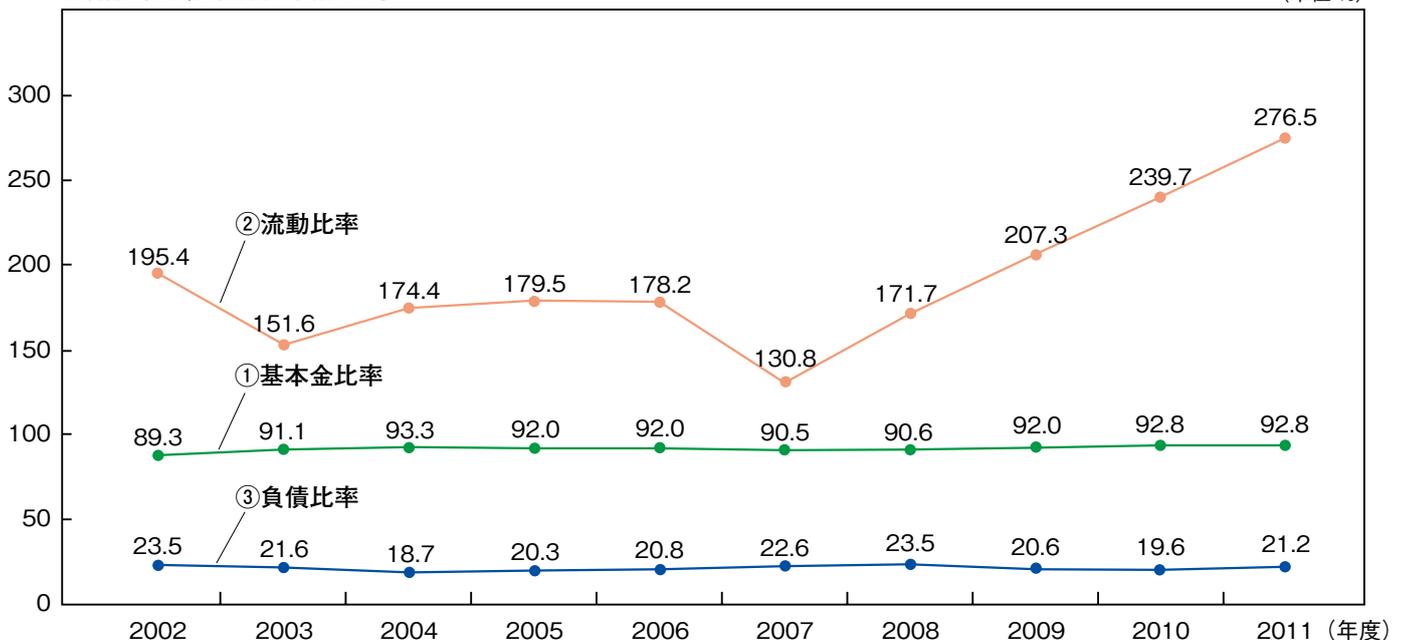
(単位:%)



- ① 帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入 = 100% - 消費収支比率
 - ② 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入
 - ③ 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入
 - ④ 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入
 - ⑤ 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入
 - ⑥ 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入
 - ⑦ 消費収支比率 = 消費支出 / 消費収入
- *2009年度及び2010年度の比率は、法人合併による承継額を含む場合

貸借対照表関係財務比率

(単位:%)



- ① 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
- ② 流動比率 = 流動資産 / 流動負債
- ③ 負債比率 = 総負債 / 自己資金 (自己資金 = 基本金 + 消費収支差額)



神戸三田キャンパス



上ヶ原キャンパス



聖和キャンパス



宝塚キャンパス



千里国際キャンパス



大阪梅田キャンパス (アプローズタワー内) 東京丸の内キャンパス (サビアタワー内)

学校法人 関西学院

関西学院大学

聖和短期大学

関西学院高等部 関西学院千里国際高等部

関西学院中学部 関西学院千里国際中等部

関西学院初等部

聖和幼稚園

関西学院大阪インターナショナルスクール

聖和大学

学校法人関西学院 2011年度事業報告書

※本報告書の対象期間は2011年度ですが、この期間以外の内容も記載しています。

発行 学校法人関西学院
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
2012年5月31日
<http://www.kwansei.ac.jp/>